

(社)日本租税研究協会 意見提案一覧

昭和26年～

年 月	題 名	委 員 会 等
昭和26年		
8月	棚卸資産評価に関する意見	
9月	退職金課税の減免に関する意見	
12月	価格変動準備金制度運用に関する意見	
昭和27年		
1月	付加価値税に関する意見の集録	
2月	電気ガス税の問題点とその諸対策	
2月	原価差額の期末処理に関する意見	
6月	棚卸資産評価法としての弗価値法の導入に関する意見	
6月	価格変動準備金制度の改正に関する意見	
昭和28年		
4月	原価差額の調整(案)実施に関する意見	
昭和29年		
1月	価格変動準備金制度の改正に関する意見	
2月	価格変動準備金制度の改正における後入先出法の取扱に関する意見	
昭和30年		
2月	国際二重課税回避に関する意見	
5月	輸出振興のための税制上の措置に関する意見	
6月	今次税制改正に関する意見	
8月	低価法の修正に関する意見	
8月	価格変動準備金制度改正に関する意見	
昭和31年		
5月	棚卸資産関係取扱通達改正に関する意見	
11月	所得税改正に関する意見	
昭和32年		
6月	金融証券関係の当面の税務に関する意見	
7月	原価計算基準(仮案)についての意見	
10月	輸出所得控除制度の改正に関する意見	
昭和33年		
12月	貯蓄奨励のための税制対策参考意見	
8月	法人税総合通達案重要事項に関する意見	
10月	所得税改正に関する意見	
12月	再評価積立金の資本組入等による増資に対する配当の免税に関する意見	
昭和34年		
1月	科学技術振興のための租税措置に関する意見	
2月	低開発国内において発生する所得に対する課税に関する意見	
12月	税制上の特別措置に関する意見	
昭和35年		
2月	所得発生国に関する意見	
8月	昭和36年度税制改正の基本方針に関する意見	
10月	租税特別措置の改正に関する意見	
11月	税制上の増資促進措置に関する意見	
昭和36年		
10月	昭和37年度減税に関する意見	
11月	昭和37年度2,500億円減税案(提案)	
昭和37年		
1月	取得価額1万円未満の固定資産で資産に計上すべきものの範囲に関する意見	

年 月	題 名	委 員 会 等
2月	改正商法(案)における税法上の特別償却の取扱に関する意見	
6月	二重課税の排除に関するOECD財政委員会報告に関するICC意見案に関する覚書	
11月	税制改正に関する意見	
昭和38年		
9月	輸出振興税制に関する意見	
9月	科学技術振興のための税制措置に関する意見	
10月	減価償却制度改正に関する意見	
10月	昭和39年度税制改正に関する意見	
10月	企業課税委員会第1次報告	
昭和39年		
8月	OECDモデル条約案に関するICC意見案についての覚書	
11月	昭和40年度税制改正に関する意見	
昭和40年		
11月	昭和41年度税制改正に関する意見	
12月	税務行政の簡素化に関する意見	
12月	昭和41年度税制改正における企業減税に関する意見	
昭和41年		
8月	税制簡素化に関する意見	
9月	税制簡素化に関する意見(第2次)	
10月	「企業会計審議会、連結財務諸表に関する意見書(仮案)ならびに注解(暫定)」に対する意見	
12月	昭和42年度税制改正に関する意見	
昭和42年		
3月	税制簡素化の具体的措置についてのメモ	
9月	税制簡素化について(メモ)	
10月	税制簡素化の試案に対する意見(メモ)	
12月	昭和43年度税制改正に関する意見	
12月	価格変動準備金制度の改変に関する意見	
昭和43年		
7月	税制上の引当金制度の拡充・整備に関する意見	
11月	昭和44年度税制改正に関する意見	
12月	昭和44年度土地税制改正に関する意見	
昭和44年		
3月	法人税基本通達の改正に関する意見	
6月	交際費課税に関する意見	
10月	減価償却関係通達改正についての意見	
12月	昭和45年度税制改正に関する意見	
12月	税務調査の実態に関する覚書	
昭和45年		
12月	昭和46年度税制改正に関する意見	
昭和46年		
9月	当面必要とする緊急な税制措置に関する意見	
12月	昭和47年度税制改正に関する意見	
昭和47年		
11月	現行物品税法の納税手続等の簡素化に関する問題点メモ	
12月	昭和48年度税制改正に関する緊急意見	
昭和48年		
1月	昭和48年度税制改正に関する意見	
10月	昭和49年度税制改正に関する意見	
12月	賞与引当金等の改善についてのメモ	
昭和49年		

年 月	題 名	委 員 会 等
5月	物品税基本通達についてのメモ	
10月	商法改正に伴う法人税法調整に関する意見	
12月	昭和50年度税制改正に関する意見	
12月	事業所税法の創設についての意見	
昭和50年		
8月	事業所税の取扱いに関する意見	
8月	西独駐在員の現地課税問題について(要望)	
11月	昭和51年度税制改正に関する意見	
昭和51年		
	カリフォルニア州フランチャイズ・タックスに係る合算課税についての意見	
5月	西独資産税課税についての意見	
5月	非上場株式の取引価額に関する法人税調査上の措置についての意見	
10月	昭和52年度税制改正に関する意見	
12月	昭和52年度税制改正に関する意見	
昭和52年		
8月	関係会社等の間における取引について(要望) 地方税の申告・納付に係る簡潔・合理化についての意見	
11月	昭和53年度税制改正に関する意見	
12月	昭和53年度税制改正に関する意見	
昭和53年		
12月	昭和54年度税制改正に関する意見	
昭和54年		
12月	昭和55年度税制改正に関する意見	
昭和55年		
1月	現行法人税の改善・合理化についての意見	
8月	法人税基本通達等改正要望意見	
11月	省エネルギー・研究開発促進税制に関する意見	
11月	中国個人所得税法施行に際しての意見	
12月	現行交際費課税制度の問題点と改善策について	
12月	現行印紙税法の改善策についてのメモ	
12月	昭和56年度税制改正にあたっての会長所見	
昭和56年		
12月	昭和57年度予算編成にあたっての会長所見	
昭和57年		
3月	現行事業所税の改善・合理化について	
4月	活力ある社会への税制(中間報告)	
9月	わが国財政の効率化を求めて	
12月	昭和58年度予算編成にあたっての会長所見	
昭和58年		
6月	わが国税制の現状と改革の方向	
12月	わが国印紙税の現状と検討の方向	
12月	昭和59年度予算編成にあたっての会長所見	
12月	個人住民税の納付合理化の促進状況	
昭和59年		
7月	財税制改革のなかで利子所得税を考える 工場用地の固定資産税の評価の現状とその改善についての意見	
9月	わが国の減価償却制度の現状と改革に関する基本的方向	
11月	リーガン「ユニタリー課税報告書」の問題点	
11月	昭和60年度税制改革の方向	
昭和60年		
11月	わが国の税制改革の基本的方向	
11月	昭和61年度の税制改革の方向	
昭和61年		

年 月	題 名	委 員 会 等
5月	わが国の税制改革の基本的方向	
10月	広告宣伝費の法人税の取扱について	
11月	昭和62年度の税制改革の方向	
昭和62年		
	固定資産税の当面の措置についての緊急提言	
9月	——昭和63年度評価替えにあたって	
11月	為替取引と税務上の問題点	
12月	昭和63年度税制改革の方向	
昭和63年		
3月	賞与引当金改廃に関する会長所見	
4月	「税制改革についての素案」についての意見	
	税制調査会・中間答申「望ましい間接税制度」	
5月	についての意見	
5月	わが国の税制改革提案	
11月	昭和64年度税制改正に関する意見	
平成元年		
11月	平成2年度税制改正に関する意見	日本租税研究協会
平成2年		
6月	当面の国際課税問題についての意見	国際課税委員会
	日米税制下における多国籍企業の所得課税分	海外税制研究会・研究グルー
8月	析と批判	プ
9月	土地問題・土地税制についての提言	土地問題・土地税制研究会
11月	平成3年度税制改正に関する意見	日本租税研究協会
平成3年		
	米国における外国法人の資料情報提出義務に	
2月	関する規則案に対する租研意見	日本税制研究協会
6月	地価税法執行に際しての要望	地価税実務問題研究会
8月	IRS過小資本税制関連規則案の公表と租研意	国際課税問題研究委員会
11月	相続税制に関する意見	相続税制検討委員会
11月	平成4年度税制改正に関する意見	日本租税研究協会
平成4年		
3月	連結納税制度の研究	連結納税制度研究会
	米国内国歳入法第482条に係る規則案につい	
5月	ての租研意見	国際課税問題研究委員会
	平成6年度評価替えにともなう固定資産税改正	
10月	に関する意見	日本租税研究協会
10月	平成5年度税制改正に関する意見	日本租税研究協会
平成5年		
	米国内国歳入法第482条暫定規則及び第66	
4月	62条規則案についての租研意見	国際課税問題研究委員会
5月	地球環境問題についての提言	地球環境問題検討委員会
	企業会計審議会「リース取引に係る会計基準試	
5月	案」についての租研意見	税務会計常任委員会
	米国内国歳入法第482条規則案(プロフィット・	
6月	スプリット)についての租研意見	国際課税問題研究委員会
9月	「連結納税制度の個別問題研究」の報告	連結納税制度研究会
	外貨建債権債務の換算等にかかわる通達につ	
11月	いての租研改正要望	税務会計常任委員会
11月	今後の税制改正に関する意見	日本租税研究協会
平成6年		
2月	パークレー訴訟に関する租研の米国最高裁	国際課税問題研究委員会
	への意見書	
	米国内国歳入法第6662条暫定規則(ペナル	
5月	ティー規則)についての租研意見	国際課税問題研究委員会
6月	今後の課税改正に関する意見	日本租税研究協会

年 月	題 名	委 員 会 等
8月	米国内国歳入法第6662年改正暫定規則についての租研意見	国際課税問題研究委員会
9月	消費税の改正に関する意見	消費税研究会
10月	今後の税制改正に関する意見	日本租税研究協会
10月	OECD移転価格ガイドラインについての租研意見	国際課税問題研究委員会
11月	地方分権と地方税財源のあり方に関する報告	日本租税研究協会
11月	中国「外商投資企業の物品輸出における税収問題についての通知」についての租研意見	国際課税問題研究委員会
平成7年		
2月	阪神・淡路大震災に伴う税制・税務上の特別措置についての要望	日本租税研究協会
3月	OECD移転価格ガイドライン第Ⅱ部事務局草案についての租研意見	国際課税問題研究委員会
4月	外貨建取引等会計処理基準及び同注解の改定案についての意見	日本租税研究協会
10月	平成8年度税制改正に関する意見	日本租税研究協会
平成8年		
3月	経済グローバル化に対応する税制のあり方に関する意見	日本租税研究協会
10月	平成9年度税制改正に関する意見	日本租税研究協会
平成9年		
3月	税制調査会「これからの税制を考える」についての租研意見	日本租税研究協会
4月	経済協力開発機構(OECD)租税委員会が作成した「金融商品のグローバル・トレーディングに係る課税:ディスカッションドラフト」に関するコメント	国際課税委員会
10月	平成10年度税制改正に関する意見	日本租税研究協会
平成10年		
1月	「研究開発費の会計処理基準に対する意見書(公開草案)」に対する意見	税務会計委員会
5月	「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(公開草案)」に対する意見	税務会計委員会
8月	「金融商品の会計基準に対する意見書(公開草案)」に対する意見	税務会計委員会
8月	金融商品会計基準に関して税務当局への要望	税務会計委員会
8月	平成11年度税制改正に関する意見	日本租税研究協会
9月	事業税の研究報告	事業税研究会
11月	連結納税制度実務研究会の中間報告	連結納税制度実務研究会
平成11年		
2月	移転価格課税の制度上・執行上の諸問題に関する報告書	国際課税委員会
6月	諸外国の連結納税制度調査結果	連結納税制度実務研究会
7月	外貨建取引等会計処理基準についての企業会計審議会への意見	税務会計委員会
8月	国際関係税制・租税条約に関する意見・要望事	国際課税委員会
10月	平成12年度税制改正に関する意見	日本租税研究協会
平成12年		
3月	金融取引及び外貨換算に関する通達についての	税務会計委員会
3月	ソフトウェアの取扱通達改正についての意見要	税務会計委員会
4月	連結納税制度についての検討内容(第一次の要約)	連結納税制度実務研究会
8月	「固定資産の会計処理に関する論点の整理」についての企業会計審議会への意見	税務会計委員会
9月	会社分割・合併に関する税制の技術的問題点について	税務会計委員会

年 月	題 名	委 員 会 等
10月 平成13年	税制に関する租研意見	日本租税研究協会
6月	日本型連結納税制度の提案について	連結納税制度実務研究会
8月	「固定資産の会計処理に関する論点の整理」についての企業会計審議会への意見	税務会計委員会
9月	法人税通達に対する意見・要望	税務会計委員会
10月	日米租税条約改正についての租研意見	国際課税委員会
10月 平成14年	税制に関する租研意見	日本租税研究協会
2月	役務提供取引に関する移転価格通達(案)についての意見・要望	国際課税委員会
5月	「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(公開草案)」についての企業会計審議会への意見	税務会計委員会
6月	企業組織再編通達に関する意見・要望	税務会計委員会・所得課税委員会
10月	連結納税制度通達作成にあたっての意見要望	連結納税制度実務研究会
10月 平成15年	税制に関する租研意見	日本租税研究協会
4月	「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の検討状況の整理に対する意見・要望	税務会計委員会
6月	「連結納税基本通達」及び「改正法人税基本通達」に関する意見・要望	税務会計委員会・連結納税制度実務研究会
10月	税制に関する租研意見	日本租税研究協会
11月	「温暖化対策税制の具体的な制度の案」に対する意見	地球環境問題検討会
平成16年	1月 減価償却制度の今後の検討課題(中間報告)	企業会計との乖離問題検討部
5月	法人税基本通達に関する意見・要望	税務会計委員会
10月	税制に関する租研意見	日本租税研究協会
10月	金融所得課税の一元化に関する提言	金融課税委員会
11月	減価償却制度の見直しにかかる提言	企業会計との乖離問題専門部
11月 平成17年	環境税具体案(環境省)に対する意見	地球環境問題検討会
3月	環境税に対する意見(再論)	地球環境問題検討会
6月	法人税基本通達等に関する意見・要望	税務会計委員会
8月	平成18年度税制改正に関する租研意見	日本租税研究協会
12月 平成18年	歳出改革ビジョンについての提言	財政経済基本問題研究会
6月	法人税基本通達等に関する意見・要望	税務会計委員会
8月 平成19年	平成19年度税制改正に関する租研意見	日本租税研究協会
6月	法人税基本通達等に関する意見・要望	税務会計委員会
8月 平成20年	平成20年度税制改正に関する租研意見	日本租税研究協会
6月	法人税基本通達等に関する意見・要望	税務会計委員会
8月 平成21年	平成21年度税制改正に関する租研意見	日本租税研究協会
6月	法人税基本通達等に関する意見・要望	法人課税委員会
9月 平成22年	平成22年度税制改正に関する租研意見	日本租税研究協会

(社)日本租税研究協会 刊行物一覽

(昭和25年～)

租研は、月次刊行物として租研発足以来今日まで、会報(昭和27年2月号から、『租税研究』と改名)を、年次刊行物として租研発足以来毎年、『研究大会記録』を、昭和34年以降『税制参考資料集』を、昭和56年以降『海外税制参考資料集』を刊行してきた。

以上の出版物のほか、各年度において随時刊行してきた出版物は、次のとおりである。

刊行年月	書名	編著者名
1950年 (昭和25年)	4月 新税法の解説 8月 米英日耐用年数と減価償却 9月 問答式新税法の解説 11月 シャウブ税制使節団 第二次日本税制報告書	日本租税研究協会編 大蔵省主税局編 日本租税研究協会編 大蔵省主税局編
1952年 (昭和27年)	5月 退職給与引当金の解説	日本租税研究協会編
1954年 (昭和29年)	4月 日米租税条約	日本租税研究協会編
1956年 (昭和31年)	2月 棚卸資産会計	租研・棚卸資産小委員会著
1958年 (昭和33年)	11月 戦後の税制と租研の活動(10周年)	日本租税研究協会編
1959年 (昭和34年)	12月 戦後日本の税制	日本租税研究協会編
1960年 (昭和35年)	5月 税制研究会経過概要	日本租税研究協会編
1961年 (昭和36年)	6月 税制改革の基本方針	租研・税制研究会編
1963年 (昭和38年)	12月 アジア諸国租税大会記録	日本租税研究協会編
1964年 (昭和39年)	2月 欧米の税制と税務 11月 租税条約の解説 12月 Asian Taxation 1964	日本租税研究協会編 平尾照夫著 日本租税研究協会編
1965年 (昭和40年)	12月 租税財政論集(第1集)	日本租税研究協会編
1966年 (昭和41年)	3月 Asian Taxation 1965 8月 個人所得税	日本租税研究協会編 R・グード原著 塩崎潤訳
1967年 (昭和42年)	3月 Asian Taxation 1966 9月 法人税	日本租税研究協会編 R・グード原著 塩崎潤訳
1968年 (昭和43年)	4月 Asian Taxation 1967 6月 西ヨーロッパの税制 10月 日本租税研究協会小史(20周年)	日本租税研究協会編 英国工業連盟原著 房野夏明・吉牟田勲共訳 日本租税研究協会編
1969年 (昭和44年)	5月 Asian Taxation 1968	〃
1970年 (昭和45年)	6月 Asian Taxation 1969	〃
1971年 (昭和46年)	3月 租税財政論集(第2集) 5月 Asian Taxation 1970	〃 〃
1972年 (昭和47年)	5月 日韓・新日米租税条約の解説 5月 Asian Taxation 1971	小松芳明著 日本租税研究協会編
1973年		

刊行年月	書名	編著者名
(昭和48年) 1974年	5月 Asian Taxation 1972	〃
(昭和49年) 1975年	6月 Asian Taxation 1973	〃
(昭和50年) 1976年	9月 租税財政論集(第3集)	〃
(昭和51年) 1977年	9月 Asian Taxation 1974	〃
(昭和52年) 1979年	3月 現代企業課税論	西野嘉一郎・宇田川璋仁編
(昭和54年)	10月 租研三十年の歩み 11月 日米租税条約逐条解説	日本租税研究協会編 五味雄治・小沢進共著
1980年 (昭和55年)	6月 国際間の移転価格と欧米諸国の租税制度	租研・税制調査団編
1981年 (昭和56年)	1月 日英・日伊・日独・日洪・日波・日比租税条約の解説	筒井順二著
1982年 (昭和57年)	12月 シャウプ勧告とわが国の税制 12月 ユニタリータックスの諸問題	日本租税研究協会編 宮坂善寛著
1983年 (昭和58年)	6月 わが国税制の現状と改革の方向 7月 昭和財政・税制重要統計 10月 世界の個人所得税の現状	租研・新税制研究会 日本租税研究協会編 〃
1984年 (昭和59年)	6月 日・中租税条約の解説 11月 わが国の減価償却制度の現状と改革に関する基本的方向	青木寅男著 租研・減価償却問題研究会
1985年 (昭和60年)	6月 米国税制改革案 8月 米国大統領の税制改革提案 11月 わが国の税制改革の基本的方向(橋本・吉牟田試案) 11月 最近における税制改革の論調	日本租税研究協会編 〃 日本租税研究協会編 青木寅男著
1986年 (昭和61年)	1月 中国の税制 3月 米国州税の概要 5月 わが国の税制改革の基本的方向 11月 付加価値税の会計税務に関する調査報告書 12月 1986年米国税制改革法の解説	租研・中国税制打合会 本庄 資著 租研・税制基本問題研究会 租研・付加価値税会計税務調査団 日本租税研究協会訳・編
1987年 (昭和62年)	3月 ヨーロッパの付加価値税 7月 租税財政論集(第4集)	日本租税研究協会編 〃
1988年 (昭和63年)	5月 わが国の税制改革提案(橋本教授グループ提案) サラリーマンの財政税制についての意見調査(63・3・1実施)の分析 4月 内国歳入法第482条に関する白書の概要 11月 世界の税制改革 12月	日本租税研究協会編 橋本徹・林宏昭・小西砂千夫共著 日本租税研究協会編 〃
1989年 (平成元年)	1月 1988年の米国税制改正 2月 英・仏経済・税制に関する調査報告書 3月 国際租税戦略 3月 わが国税制と租研 3月 日本租税研究協会四十年の歩み 5月 わが国の税制 5月 米国の経済・税制に関する調査報告書 6月 オフショア諸国の経済・税制動向 7月 国際租税制度概観 9月 土地問題・土地税制についての提言 9月 租研の回顧と展望 10月 台湾の税制	川田剛監修 林宜嗣・中井英雄著 サンワ等松青木監査法人編 新井喜美夫著 日本租税研究協会編 橋本徹監修 青木寅男著 平石雄一郎著 中尾武彦著 日本租税研究協会編 日本租税研究協会編 平石雄一郎著

刊行年月	書名	編著者名
1990年 (平成2年)	1月 為替取引をめぐる税務会計の諸問題 5月 日印・日加・日ソ・日中・日スウェーデン・日インドネシア租税条約の解説	井上久彌他著 大久保修身著
1991年 (平成3年)	3月 40周年記念対談集「21世紀を迎えるに当たってのわが国の課題」 9月 地価税と土地・土地の権利の評価	日本租税研究協会編 定森一著
1992年 (平成4年)	3月 米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則 6月 連結納税制度の研究 9月 租税財政論集(第5巻) 12月 移転価格の執行状況等に対する米国内国歳入庁の議会報	日本租税研究協会編 井上久彌編著 日本租税研究協会編 日本租税研究協会編
1993年 (平成5年)	2月 米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則 10月 連結納税制度の個別問題研究	日本租税研究協会編 井上久彌編著
1994年 (平成6年)	1月 確定決算についての報告 8月 法人税基本通達等の一部改正	日本租税研究協会編 下山宏著
1995年 (平成7年)	1月 地方分権と地方税財源のあり方に関する報告 2月 地方分権をめざした地方税のあり方に関する研究 3月 多国籍企業と税務当局のための移転価格設定に関するガイドライン 6月 法人税基本通達等の一部改正 9月 バングラデシュ・ブルガリア・ルクセンブルグ・ノールウェー・イスラエル・トルコ・シンガポール租税条約の解説 12月 米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則	日本租税研究協会編 橋本徹編 日本租税研究協会編 下山宏著 中山清著 青山慶二監訳
1996年 (平成8年)	2月 日ベトナム租税条約の解説 3月 新日仏租税条約の解説 4月 法人税基本通達等の一部改正 5月 経済グローバル化に対する税制のあり方に関する報告 7月 経済グローバル化と税制	品川克己著 渡辺勲著 下山宏著 日本租税研究協会編 橋本徹著
1997年 (平成9年)	4月 法人税基本通達等の一部改正 9月 租税財政論集(第6集) 11月 法人課税ベースの適正化に関する実務面からの研究とりま	下山宏著 日本租税研究協会編 日本租税研究協会編
1998年 (平成10年)	4月 租税特別措置法関連通達(法人税編)の一部改正について 7月 電子帳簿保存法取扱通達の解説 7月 OECD「有害な税の競争」起こりつつある国際問題 8月 日・メキシコ、日・アフリカ租税条約の解説 8月 私のスケッチの旅 9月 OECD新移転価格ガイドライン 9月 電子帳簿保存法Q&A 12月 法人税基本通達等の一部改正	下山宏著 管野浅雄著 水野忠恒監修 本田光宏著 西野嘉一郎著 岡田至康監修 壺見晴彦著 奥田芳彦著
1999年 (平成11年)	4月 法人税基本通達等の一部改正について 8月 海外税制参考資料集 11月 日本租税研究協会50年の歩み	奥田芳彦著 川田剛編 日本租税研究協会編
2000年 (平成12年)	3月 租研創立50周年記念講演記録集 【租研創立50周年記念出版】EU通貨統合と税制・資本市場への影響 4月 法人税基本通達等の一部改正について 7月 OECDモデル租税条約のパートナーシップへの適用 9月 海外税制参考資料集	日本租税研究協会編 村井正／岩田一政共著 奥田芳彦著 古賀明監訳 川田剛編
2001年		

刊行年月	書名	編著者名
(平成13年)	2月 政府税調中期答申を読んで	日本租税研究協会編
	6月 外貨建取引の換算等に関する取扱いについて	小山真輝著
	8月 企業組織再編成に係る税制についての講演録集	日本租税研究協会編
	9月 日本型連結納税制度の提案—連結納税制度実務研究会の検討・活動記録—	日本租税研究協会編
2002年 (平成14年)	6月 適格合併等に関する税務上の取扱いについて	小山真輝著
	6月 日本型連結納税制度について—法人税法等の一部を改正する法律案に基づく講演録・Q&A—	日本租税研究協会編
	9月 海外税制参考資料集	川田剛編
	12月 わが国所得課税ベースの研究	森信茂樹著
2003年 (平成15年)	2月 国際取引の課税問題	渡辺裕泰著
	6月 日本型連結納税制度の基本的な考え方と法令等の概要	日本租税研究協会編
	8月 平成14年度の法人税改正に係る取扱通達について	小山真輝著
	9月 海外税制参考資料集	川田剛編
	11月 OECDモデル租税条約2003年版(所得と財産に対するモデル租税条約)	川端康之監訳
2004年 (平成16年)	5月 平成15年度の法人税改正に係る取扱通達について	小山真輝著
2005年 (平成17年)	8月 金融所得課税の一元化に関する提言	日本租税研究協会 金融課税委員会編
2006年 (平成18年)	5月 OECD恒久的施設への帰属利益の算定に関するディスカッション・ドラフト	立川正三郎監訳
	6月 平成17年度の法人税改正に係る取扱通達について	小山真輝著
	7月 OECDモデル租税条約2005年版	川端康之監訳
	12月 歳出改革ビジョンについての提言	日本租税研究協会編
2007年 (平成19年)	3月 海外法人税制参考資料集—欧州諸国(Ⅰ)—	沼田博幸編
	10月 海外法人税制参考資料集—欧州諸国(Ⅱ)—	沼田博幸編
2008年 (平成20年)	3月 平成18年度の法人税改正に係る取扱通達について	小山真輝著
2009年 (平成21年)	2月 租税条約の解説—日本・オーストラリア租税条約	日本租税研究会編
	3月 租税条約の解説—日米租税条約	日本租税研究会編
	3月 租税条約の解説—日本・パキスタン租税条約	日本租税研究会編
	6月 OECDモデル租税条約2008年版(所得と財産に対するモデル租税条約)	川端康之監訳
	7月 事業再編に係る移転価格上の側面—民間コメント募集のためのディスカッション・ドラフト	日本租税研究会編
	8月 租税条約の解説—日本・カザフスタン租税条約	日本租税研究会編
	8月 租税条約の解説—日本・ブルネイ租税協定	日本租税研究会編
	9月 租税条約の解説—日英租税条約	日本租税研究会編

日本租税研究協会 事業録 年表

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
昭和24年		1949年	
9・29	発起人会開催	1・23	第24回衆議院選挙, 民自党264と過半数をしめる
11・9	創立総会開催, 租研発足	2・16	第3次吉田内閣成立
11・24	第1回租税研究報告大会開催	4・15	ドッジ公使, 均衡予算編成補助金廃止を中心とする声明発表
25	〃	4・23	GHQ, 単一為替レート(1ドル=360円)設定指令, 25日から実施
26	〃	5・10	シャープ税制使節団来日
12・15	地方税委員会発足	6・1	国税庁発足
12・16	国税委員会発足	8・12	箱根会談
		9・15	シャープ税制使節団「日本税制報告書」(第1次シャープ勧告)発表
		9・18	英国, 国際収支悪化のため, ポンド戦後初の切り下げを発表
		12・27	織物消費税法・取引高税法を廃止する法律公布(昭和25年1月1日施行)
昭和25年		1950年	
5・24	第1回通常総会開催	4・25	資産再評価法公布施行
9・18	臨時総会(シャープ使節団歓迎)開催	5・30	地方財政平衡交付金法公布施行
11・15	第2回租税研究報告大会(東京大会)開催	6・25	朝鮮戦争はじまる
16	〃	7・17	株式市場, 軍需ブームで大盛況(東証ダウ79円89)
17	〃	7・31	地方税法(全面改正)公布施行
11・21	第2回租税研究報告大会(大阪大会)開催	9・21	シャープ税制使節団「第2次日本税制報告書」発表
22	〃	9・25	法人税基本通達制定公開
		10・7	ドッジ再来日, 日本経済のデイス・インフレ堅持を協調
昭和26年		1951年	
5・17	棚卸資産委員会発足	1・25	ダレス特使, 対日講和問題調査のため来日
5・23	第2回通常総会開催	3・15	イラン国民議会, 石油国有化法案を可決
6・28	付加価値税委員会発足	4・10	第2次資産再評価法公布施行
8・2	「棚卸資産評価に関する意見」発表	4・11	マッカーサー元帥解任(後任リッジウェー中将)
9・3	「退職金課税の減免に関する意見」発表	7・2	朝鮮戦争休戦交渉進展で証券・繊維相場暴落
9・10	第3回租税研究報告大会(東京大会)開催	9・8	対日平和条約・日米安全保障条約調印(全権吉田茂)
13	〃		
14	〃		
9・18	第3回租税研究報告大会(大阪大会)開催		
19	〃		
12・11	「価格変動準備金制度運用に関する意見」発表		
昭和27年		1952年	
1・21	「付加価値税に関する意見の集録」発表	1・27	政府, 経済協力最高会議設置決定
2・11	「電気・ガス税の問題点とその諸対策」発表	3・14	企業合理化促進法公布施行
2・12	「原価差額の期末処理に関する意見」発表	4・28	対日平和条約, 日米安全保障条約発効, GHQの解消, 正式発表
5・28	第3回通常総会開催	8・1	新行政機構発足(自治庁・経済審議庁など)
6・*	「棚卸資産評価法としての弗価値法の導入に関する意見」発表	8・14	国際通貨基金(IMF)国際復興開発銀行(世界銀行)正式加盟
6・*	「価格変動準備金制度の改正に関する意見」発表	10・30	第4次吉田内閣成立
7・16	財政経済委員会発足		
10・13	第4回租税研究報告大会(東京大会)開催		
14	〃		
10・16	第4回租税研究報告大会(大阪大会)開催		
昭和28年		1953年	
4・18	「原価差額の調整(案)実施に関する意見」発表	3・5	東京証券市場, 軍需株を中心として一斉に大暴落(スターリン暴落)
5・27	第4回通常総会開催	4・2	日米友好通商条約調印
10・12	第5回租税研究報告大会(東京大会)開催	5・21	第5次吉田内閣成立
13	〃	6・19	経済審議庁, 個人所得は戦前の98.6%とほぼ戦前水準に回復と発表
10・15	第5回租税研究報告大会(大阪大会)開催	8・7	資産再評価法改正公布(第3次資産再評価), 特別減税国債法公布施行

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
昭和29年 1・20	資産再評価委員会発足	1954年 3・8	日米相互防衛援助協定(MSA協定)など4協定調印(5月1日発効)
1・21	「価格変動準備金制度の改正に関する意見」発表	5・13	地方税法の一部を改正する法律公布施行(付加価値税の廃止＝事業税の存続と道府県民税の創設), 入場税法公布施行(入場税の国税移管)
2・19	「価格変動準備金制度の改正における後入先出法の取扱に関する意見」発表	5・15	地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律公布施行(地方交付税法と改称)
5・26	第6回通常総会開催	6・1	企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法公布施行
10・12	第6回租税研究報告大会(東京大会)開催	12・10	第1次鳩山内閣成立
13	〃		
14	〃		
10・19	第6回租税研究報告大会(大阪大会)開催		
昭和30年 2・14	「国際二重課税回避に関する意見」発表	1955年 3・19	第2次鳩山内閣成立
5・9	「輸出振興のための税制上の措置に関する意見」発表	9・10	関税および貿易についての一般協定(ガット)に正式加盟
5・24	第7回通常総会開催	11・15	保守合同実現「自由民主党」を結成
6・27	「今次税制改正に関する意見」発表	11・22	第3次鳩山内閣成立
8・13	「低価法の修正に関する意見」, 「価格変動準備金制度改正に関する意見」発表	12・29	地方財政再建促進特別措置法公布施行
9・28	第7回租税研究報告大会(大阪大会)開催		
29	〃		
10・5	第7回租税研究報告大会(東京大会)開催		
6	〃		
7	〃		
昭和31年 5・14	「棚卸資産関係取扱通達改正に関する意見」発表	1956年 3・22	日米技術協定調印
5・22	第8回通常総会開催	4・24	軽油引取税・都市計画税創設
7・20	税務会計委員会発足	5・9	日比賠償協定調印
9・26	第8回租税研究報告大会(大阪大会)開催	7・26	ナセル・エジプト大統領, スエズ運河国有化宣言
27	〃	11・1	中東動乱で東証ダウ514円10銭に急騰, 株価・出来高新記録
10・10	第8回租税研究報告大会(東京大会)開催	11・21	臨時税制調査会, 地方税改正の方針を決定(住民税引下げ)
〃	〃	12・18	国連総会, 日本加盟を承認
11	〃	12・23	石橋内閣成立
12	〃	12・25	臨時税制調査会最終答申(所得税1,000億円減税)
11・6	「所得税改正に関する意見」発表		
昭和32年 5・10	第9回通常総会開催	1957年 2・25	第1次岸内閣成立
6・*	「金融証券関係の当面の税務に関する意見」発表	6・19	政府, 国際収支改善緊急対策決定
7・15	「原価計算基準(仮案)についての意見」発表	10・4	ソ連, 人工衛星打上成功
10・1	第9回租税研究報告大会(東京大会)開催	12・9	大蔵省, 英ポンド相場の自由化実施
2	〃	12・25	税制特別調査会答申
3	〃		
10・9	第9回租税研究報告大会(大阪大会)開催		
10	〃		
10・31	「輸出所得控除制度の改正に関する意見」発表		
12・9	「貯蓄奨励のための税制対策参考意見」発表		
昭和33年 2・13	償却問題委員会発足	1958年 1・1	欧州経済共同体(EEC)発足
5・26	第10回通常総会開催	2・1	米国, 人工衛星打上成功
6・30	科学技術委員会発足	5・30	経済審議庁長官, “これ迄の引締政策は徐々に緩和”と語る
9・1	「法人税総合通達案重要事項に関する意見」発表	6・2	ドゴール内閣成立

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
9・30 10・2 3 10・9 10 10・14 11・21 12・23	第10回租税研究報告大会(東京大会)開催 " " 第10回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " 「所得税改正に関する意見」発表 創立10周年記念式典・祝賀会開催 「再評価積立金の資本組入等による増資に対する配当の免税に関する意見」発表	6・12 10・7 10・9 12・1 12・8	第2次岸内閣成立 東京株式市場、売買高1億台を突破 警職法審議で、国会審議ストップ 1万円札発行 租税徴収制度調査会、最終答申
昭和34年 1・22 2・24 3・20 5・26 10・6 7 8 10・13 14 12・21	「科学技術振興のための租税措置に関する意見」発表 低開発国内において発生する所得に対する課税に関する意見発表 税制研究会発足 第11回通常総会開催 第11回租税研究報告大会(東京大会)開催 " " 第11回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " " 「税制上の特別措置に関する意見」発表	1959年 1・31 2・17 4・10 9・12 9・26	政府、西欧諸国通貨の交換性回復に伴い、標準決済規則を改正 戦後初の外債(3,000万ドル)米国で発行 皇太子殿下御成婚 大蔵省、ドル為替相場の自由化を実施 伊勢湾台風で東海地方大被害
昭和35年 2・26 5・23 6・29 8・24 10・1 10・3 4 5 10・11 12 10・22 11・9	「所得発生国に関する意見」発表 第12回通常総会開催 科学技術振興税制対策懇談会発足 「昭和36年度税制改正の基本方針に関する意見」発表 臨時総会開催(汐見三郎会長退任、堀武芳会長就任) 第12回租税研究報告大会(東京大会)開催 " " 第12回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " " 「租税特別措置法の改正に関する意見」発表 「税制上の増資促進措置に関する意見」発表	1960年 1・12 1・19 5・19 6・15 6・24 7・1 7・19 11・1 12・8 12・9 12・27	貿易為替自由化促進閣僚会議、貿易・為替自由化促進方針を決定 日米安全保障(新)条約調印(6月23日発効) 衆議院、日米安全保障(新)条約強行採決 全学連、国会構内に突入(6・15事件) 政府、貿易為替自由化計画を決定 自治庁、自治省に 第1次池田内閣成立 経済審議会、国民所得倍増計画を答申 第2次池田内閣成立 税制調査会第1次答申 政府、国民所得倍増計画を決定(高度成長政策)
昭和36年 5・23 9・25 26 27 10・3 4 10・20 11・1	第13回通常総会開催 第13回租税研究報告大会(東京大会)開催 " " 第13回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " " 「昭和37年度減税に関する意見」発表 「昭和37年度2500億円減税案」発表	1961年 3・20 4・15 7・5 7・18 9・26 12・7	通産省、4月1日自由化の重工業関係300品目のリスト発表 大蔵省、証券投資などに関する資本取引自由化措置決定(5月1日実施) 税制調査会・国税通則法に関する答申 政府、貿易・為替自由化の半年繰上げ方針を決定 政府、国際収支改善対策(総合政策)を決定 税制調査会、第2次答申
昭和37年 1・17 2・19 5・25 6・24	「取得価額1万円未満の固定資産で資産に計上すべきものの範囲に関する意見」発表 「改正商法(案)における税法上の特別償却の取扱に関する意見」発表 第14回通常総会開催 「二重課税の排除に関するOECD財政委員会報告に対するICC意見案に関する意見」発表	1962年 3・9 4・2 7・17 9・21	政府、物価安定総合対策を決定 国税通則法公布(大部分4月1日、一部10月1日施行) 経済企画庁、経済白書「景気循環の変貌」を発表、「転換期論争」起こる。 政府、景気調整の一部緩和方針を決定

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
7・25	欧米税制視察団出発	9・29	政府、10月からの貿易の自由化(230品目、自由化率88%)を決定
8・30	アジア租税特別大会準備委員会発足		
9・19	欧米税制視察団帰国		
10・15	第14回租税研究報告大会(東京大会)開催		
	〃		
16	〃		
17	〃		
10・23	第14回租税研究報告大会(大阪大会)開催		
	〃		
24	〃		
11・28	「税制改正に関する意見」発表		
昭和38年		1963年	
1・21	汐見三郎追悼会開催	2・10	北九州市発足
4・8	アジア租税特別大会開催	3・26	政府、株式の元利金の送金緩和など資本取引の制限緩和方針を決定
	〃		
16	〃		
5・22	第15回通常総会開催	7・19	ケネディ教書発表で株価暴落
	〃	8・31	砂糖・化粧品など35品目の自由化実施(自由化率92%強)
6・28	企業課税委員会発足	11・22	米国、ケネディ大統領、テキサス州ダラスで暗殺され
9・18	「科学技術振興のための税制措置に関する意見」発表	12・6	税制調査会、所得税法、法人税法整備に関する答申、税理士制度に関する答申
9・19	「輸出振興税制に関する意見」発表	12・9	第3次池田内閣成立
9・25	第15回租税研究報告大会(大阪大会)開催		
	〃		
26	〃		
10・2	第15回租税研究報告大会(東京大会)開催		
	〃		
3	〃		
4	〃		
10・10	「減価償却制度改正に関する意見」発表		
10・21	「昭和39年度税制改正に関する意見」発表		
10・24	「企業課税委員会第1次報告」発表		
昭和39年		1964年	
5・25	第16回通常総会開催	1・20	証券不況による過剰株式買入機関として日本共同証券設立
5・26	税制基本問題委員会発足	4・1	日本、国際通貨基金(IMF)8条国に移行
8・25	「OECDモデル条約案に関するICC意見案についての覚書」発表	4・28	日本、経済協力開発機構(OECD)に加盟
9・28	第16回租税研究報告大会(大阪大会)開催		
	〃	8・2	トンキン湾事件発生(米国、北ベトナム衝突)
29	〃	10・1	東海道新幹線営業開始
10・5	第16回租税研究報告大会(東京大会)開催	10・10	東京オリンピック大会開会(～24日)
	〃	11・9	第1次佐藤内閣成立
6	〃	12・12	税制調査会、「今後におけるわが国の社会・経済の進展に即応する基本的な租税制度のありかたについて」の答申
7	〃		
11・19	「昭和40年度税制改正に関する意見」発表		
12・14	故汐見三郎先生3周忌記念講演会開催		
昭和40年		1965年	
5・26	第17回通常総会開催(堀武芳会長退任、金子佐一郎会長就任)	2・7	米国、ベトナム北爆開始
9・24	第17回租税研究報告大会(東京大会)開催		
	〃	3・6	山陽特殊鋼、会社更生法適用申立て
27	〃	3・31	所得税法・法人税法(全文改正)公布(4月1日施行)
28	〃	5・29	日銀、山一証券への特別資金・融資決定
10・6	第17回租税研究報告大会(大阪大会)開催	7・27	経済政策会議、国債発行を含む当面の不況対策を決定
	〃	11・19	政府、財政処理のため戦後初の赤字国債発行を決定
7	〃		
11・2	「昭和41年度税制改正に関する意見」発表		
12・6	「税務行政の簡素化に関する意見」発表		
12・22	「昭和41年度税制改正における企業減税に関する意見」発表		
昭和41年		1966年	
4・25	税務会計研究会発足	1・19	赤字国債発行のための財政処理特別措置法公布

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
// 5・23 7・11 8・25 9・28 10・4 5 10・11 // // // 10・31 // 12・13	連結財務諸表研究会発足 第18回通常総会開催 税制簡素化委員会発足 「税制簡素化に関する意見」発表 「税制簡素化に関する意見(第2次)」発表 第18回租税研究報告大会(大阪大会)開催 // 第18回租税研究報告大会(東京大会)開催 // // // 「企業会計審議会、連結財務諸表に関する意見書(仮案)ならびに注解(暫定)に対する意見発表 「昭和42年度税制改正に関する意見」発表	6・14 7・20 8・20 12・26	改正商法公布 英国、ポンド防衛のための引締め強化措置を発表 中国、紅衛兵運動おこる 税制調査会、税制簡素化についての第1次答申
昭和42年 3・16 // 5・24 9・6 10・4 5 6 10・11 // 10・26 12・26	「税制簡素化の具体的措置についてのメモ」発表 第19回通常総会開催 「税制簡素化について(メモ)」発表 第19回租税研究報告大会(東京大会)開催 // // 第19回租税研究報告大会(大阪大会)開催 // 「税制簡素化の試案に対する意見(メモ)」発表 「昭和43年度税制改正に関する意見」、「価格変動準備金制度の改変に関する意見」発表	1967年 2・17 6・5 6・6 6・30 9・5 11・14 11・18 12・27	第2次佐藤内閣成立 中東戦争勃発 政府、資本取引自由化基本方針を決定 ケネディラウンド(関税一括引下げ交渉)調印 政府、景気対策の一環としての財政支出繰延べ決定 ワシントンでの日米首脳会談(小笠原返還決定) 英国、ポンド平価14.3%切り下げ 税制調査会、税制簡素化に関する第2次答申
昭和43年 5・24 7・22 9・25 26 10・1 // // 2 3 10・30 11・29 // 12・23	第20回通常総会開催 「税制上の引当金制度の拡充・整備に関する意見」発表 第20回租税研究報告大会(大阪大会)開催 // 第20回租税研究報告大会(東京大会)開催 // // // 創立20周年記念式典・祝賀会開催 「昭和44年度税制改正に関する意見」発表 「昭和44年度土地税制改正に関する意見」発表	1968年 1・1 3・15 4・1 4・5 7・1 7・30	米国、ドル防衛に関する特別教書を発表 ロンドン金市場、3月中閉鎖を決定(ゴールド・ラッシュ激化) 自動車取得税創設 日米両国、小笠原諸島返還協定調印 EEC、関税同盟発足 税制調査会、長期税制・土地税制および税制簡素化について答申
昭和44年 3・17 // 5・20 6・23 9・30 1 // 2 // 10・7 // 8 // 10・29 12・17	「法人税基本通達の改正に関する意見」発表 第21回通常総会開催 「交際費課税に関する意見」発表 第21回租税研究報告大会(東京大会)開催 // // 第21回租税研究報告大会(大阪大会)開催 // // 「減価償却関係通達改正についての意見」発表 「昭和45年度税制改正に関する意見」、「税務調査の実態に関する覚書」発表	1969年 1・8 1・20 3・11 5・1 6・10 7・21 10・14	経団連、自由化対策懇談会、資本自由化推進の基本方針決定 米国、ニクソン大統領就任 世界各地で金価格続騰 新法人税基本通達制定 経済企画庁、昭和43年度のGNP51兆920億円で米国に次ぎ自由世界第2位と発表 米国宇宙船アポロ11号、月面着陸、人類初の月踏査 政府、自動車の自由化、昭和46年10月実施と決定
昭和45年 5・26 10・5 6 // 7 // 8 // 9	第22回通常総会開催 第22回租税研究報告大会(東京大会)開催 // // 第22回租税研究報告大会(大阪大会)開催 //	1970年 1・14 3・14 5・1 5・1 6・23 8・8	第3次佐藤内閣成立 日本万国博覧会開幕(～9月) 政府、高福祉・高負担を盛った「新経済社会発展計画」を発表 国税不服審判所発足 日米安全保障条約、自動延長 中東停戦実現(90日間全面停戦)

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
12・9	「昭和46年度税制改正に関する意見」発表	8・17 11・15	外資審議会, 第3次資本自由化323業種を選定 初の沖縄国政参加選挙実施
昭和46年		1971年	
5・26	第23回通常総会開催	6・17	沖縄返還協定調印
9・20	「当面必要とする緊急な税制措置に関する意見」 発表	6・29	政府, 円初上げ回避のため総合対策として8項目の 第1弾実施
10・5	第23回租税研究報告大会(大阪 大会)開催	7・1	環境庁発足
6	〃	8・3	税制調査会, 「長期税制のあり方について」答申
10・12	第23回租税研究報告大会(東京大会)開催	8・15	米国, ニクソン大統領, 総合的な新経済政策を発表 (ニクソン・ショック)
13	〃	8・27	政府, 変動為替相場制移行を決定(28日実施)
14	〃	12・19	政府, 1ドル308円の新たな為替レートを決定
12・18	「昭和47年度税制改正に関する意見」発表		
昭和47年		1972年	
1・14	付加価値税研究委員会発表	1・3	日米政府間繊維協定調印
1・25	物品税問題研究会発足	2・21	米国, ニクソン大統領訪中
5・9	第24回通常総会開催	3・3	物価対策関係協議会, 円切上げに伴う物価対策決定
9・15	欧州税制視察団出発	5・15	沖縄祖国復帰実現
10・4	欧州税制視察団帰国	5・20	政府, 7項目の新円対策決定(第2次円対策)
10・11	第24回租税研究報告大会(東京大会)開催	6・11	田中通産省, 「日本列島改造論」発表
12	〃	7・7	第1次田中内閣成立
13	〃	9・29	日中共同声明発表(日中国交正常化)
10・13	シャープ博士特別講演会開催	10・20	政府, 関税率一律引下げなど第3次円対策決定
10・17	第24回租税研究報告大会(大阪大会)開催	12・22	第2次田中内閣成立
18	〃		
11・*	「現行物品税法の納税手続等の簡素化に関する 問題点メモ」発表		
12・27	「昭和48年度税制改正に関する緊急意見」, 「48 年度税制改正に関する意見」発表		
昭和48年		1973年	
5・18	第25回通常総会開催(金子佐一郎会長退任, 西 野嘉一郎会長就任)	1・9	日本銀行, 預金準備率の引上げ決定(引締政策に転 換)
10・1	第25回租税研究報告大会(東京大会)開催	1・27	ベトナム和平協定調印
2	〃	2・14	円の変動相場制移行実施
3	〃	3・2	日本, EC各国, 外国為替市場 閉鎖
10・11	第25回租税研究報告大会(大阪大会)開催	4・21	租税特別措置法改正(法人の土地譲渡益重課等)法 律公布施行
12	〃	4・26	特別土地保有税創設
10・22		4・27	政府, 5月1日より資本自由化100%実施決定
12・27	「賞与引当金等の改善についてのメモ」発表	10・6	第4次中東戦争勃発
		10・16	石油輸出国機構(OPEC), 石油公示価格の21%引 上げ決定(いわゆる石油ショック)
		12・22	石油2法公布, 施行
昭和49年		1974年	
5・*	「物品税基本通達についてのメモ発表」	1・16	政府, 生活必需物資の在庫調査開始
5・17	第26回通常総会開催	2・25	衆議院予算委員会, 物価集中審議開始
6・13	貨幣価値変動会計研究委員会発足	3・16	政府, 石油関連, 生活関連物資の値上げ事前届出・ 了承制を決定
9・30	第26回租税研究報告大会(東京大会)開催	3・30	会社臨時特別税法成立(31日施行)
1	〃	6・26	国土庁発足
2	〃	7・29	大蔵省, 日本銀行, 円防衛で緊急対策決定
10・8	第26回租税研究報告大会(大阪大会)開催	8・8	米国, ニクソン大統領辞任
9	〃	10・18	田中首相の金脈問題化
10・12	東欧税制視察団出発	12・9	第1次三木内閣成立
10・26	東欧税制視察団帰国		
10・29	「商法改正に伴う法人税法調整に関する意見」発 表		
11・11	創立25周年記念講演会開催		
12・19	「昭和50年度税制改正に関する意見」, 「事業所 税法の創設についての意見」発表		
昭和50年		1975年	
5・28	第27回通常総会開催		

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
8・* 10・6 7 13 14 11・28	「事業所税の取扱に関する意見」, 「西独駐在員の現地課税問題について(要望)」発表 第27回租税研究報告大会(東京大会)開催 " 第27回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " 「昭和51年度税制改正に関する意見」発表	2・14 4・1 4・30 5・7 6・5 7・19 9・17 11・15	政府, 公共事業費の消化促進を骨子とする第1次不況対策決定 事業所税創設 ベトナム戦争終わる エリザベス英女王御夫妻来日 スエズ運河, 8年ぶりに再開 沖縄海洋博覧会開幕 政府, 第4次不況対策決定(第2次, 3月24日, 第3次, 6月16日) 主要6か国首脳会議開催(ランブイエ)
昭和51年 5・18 5・19 10・5 10・6 10・13 14 10・* 12・*	第28回通常総会開催 「カリフォルニア州フランチャイズ・タックスに係る合算課税についての意見」, 「西独資産税課税についての意見」発表 第28回租税研究報告大会(東京大会)開催 " 第28回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " 「非上場株式の取引価額に関する法人税調査上の措置についての意見」発表 「昭和52年度税制改正に関する意見」発表	1976年 2・4 2・6 5・14 6・27 8・18 9・9 9・15 11・12 12・14 12・24	米上院多国籍企業小委員会, ロッキード疑獄明るみ 大蔵省, 中期財政展望を発表 政府, 「昭和50年代前期経済計画」決定 先進7か国首脳会議開催(サンファン) 東京外為市場, 円相場急騰1ドル=288円 中国, 毛沢東主席死去 第2次三木内閣発足 政府, 7項目にわたる不況対策決定 税制調査会, 中期税制で中間報告 福田内閣成立
昭和52年 4・6 5・19 5・25 8・16 10・12 10・13 10・19 20 11・* 12・10	地方税簡素化委員会発足 外資系企業税制研究会発足 第29回通常総会開催 「関係会社等の間における取引について(要望)」発表 第29回租税研究報告大会(東京大会)開催 " 第29回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " 「地方税の申告・納付に係る簡素・合理化についての意見」発表 「昭和53年度税制改正に関する意見」発表	1977年 1・20 3・9 4・18 8・3 10・4 11・18 12・11	米国, カーター大統領就任 衆議院予算委員会, 1兆円減税で集中審議(3,000億円の減税上積み) 昭和51年度国際収支速報, 貿易収支史上最高(111億8,400万ドル) 政府, 公共事業など景気刺激のつなぎ対策6項目を決定 税制調査会, 「今後の税制のあり方について」答申 東京で日米通商協議始まる 牛場対外経済相, 訪米, 日米通商交渉開始
昭和53年 5・23 10・11 12 10・18 19 12・*	第30回通常総会開催 第30回租税研究報告大会(東京大会)開催 " 第30回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " 昭和54年度税制改正に関する意見	1978年 1・17 2・21 2・28 4・18 7・16 8・1 9・12 9・26 10・25 12・1 12・7	政府, GATT, 東京ラウンド交渉にのぞむ基本方針決定 政府, 構造不況対策法案を決定 予算修正, 初の戻し税形式による物価調整減税3,000億円決定 石油税法公布施行(6月1日以後適用) 先進国首脳会議(ボン) 東京市場, 終値は1ドル=187円(欧米は184~185円台) 税制調査会, 一般消費税の試案を発表 国税庁, 税制調査会に「納税者番号制度」の試案を提 東京外為市場, 1ドル=175円の新安値 東京外為市場, 1ドル=200円を回復 大平内閣成立
昭和54年 5・23 11・1 2 9	第31回通常総会開催 第31回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " " "	1979年 1・1 1・13 2・1 3・13 3・27	米中国交正常化 日米繊維交渉妥結 イラン, パーレビ国王国外退去(1月16日)につづき, バリ亡命中のホメイニ師帰国 欧州通貨制度(EMS)発足 OPEC, 基準原油価格を1バレル14.546ドルへ, 昨年度比14.5%の引上げを決定(第2次石油危機)

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
11・8	第31回租税研究報告大会(東京大会)開催	4・12	東京ラウンドに日、米、ECなど主要国が仮調印(本調印は12月17日)
9	〃	5・4	イギリス、サッチャー首相就任
11・9	創立30周年記念式典・懇談会開催	5・29	経済審議会、「新経済社会7カ年計画」まとめる
12・12	「昭和55年度税制改正に関する意見」発表	6・28	先進国首脳会議(東京)
12・21	交際費課税問題研究会発足	9・3	大平首相、臨時国会の所信表明演説で財政再建のための増税の必要性を強調
		10・8	衆議院総選挙、自民党、選挙途中で一般消費税導入の断念を宣言するものの、議席数248議席にとどまる(9日第2次大平内閣発足)
		12・21	「財政再建を一般消費税によらずに行う決議」が国会で全会一致で採択
		12・27	アフガニスタンでクーデター、ソ連軍の侵攻と米が発
昭和55年		1980年	
1・10	「現行法人税の改善・合理化についての意見」発表	1・11	55年度税制改正要綱を閣議決定、59年から利子配当所得の総合課税への移行と少額貯蓄等利用者カード(グリーン・カード)制導入を予定
2・25	海外税制調査団 出発	1・22	金相場高騰、ニューヨークでは先物で1オンス1,000ドルを超える
3・5	〃 帰国	3・29	政府、7項目の物価対策を決定
3・25	シャープ税制研究会発足	4・1	地価公示発表、全国平均で前年比10.0%上昇
4・*	外国税額控除制度研究部会発足	4・7	米、イランと断交を決定し、全面通商禁止など4項目の対イラン制裁措置を発表
5・20	第32回通常総会開催	4・10	円相場乱高下、東京外為市場で261円台(7日)から240円台へ
8・6	「法人税基本通達改正要望意見」発表	5・16	大平内閣不信任案が衆議院本会議で可決、衆議院解散(19日)
9・7	第1次訪中税制調査団 出発	6・12	大平首相死去
9・14	〃 帰国	6・22	先進国首脳会議(ベネチア)
10・6	第32回租税研究報告大会(東京大会)開催		衆参両院議員同日選挙、自民党圧勝(衆・284議席、参・69議席)
10・7	〃	7・17	鈴木内閣発足
10・20	第32回租税研究報告大会(大阪大会)開催	9・23	イラン、イラク、全面戦争に突入
10・21	〃	11・7	政府税制調査会、「財政体質を改善するために税制上とるべき方策についての答申」を提出
11・19	「省エネルギー研究開発促進税制に関する意見」発表		
11・*	「中国個人所得税法施行に際しての意見」発表		
12・2	「現行交際費課税制度の問題点と改善策について」発表		
12・8	「現行印紙税法の改善についてのメモ」発表		
12・11	「昭和56年度税制改正にあたっての会長所見」発		
昭和56年		1981年	
1・12	第2次訪中税制調査団 出発	1・20	米、レーガン大統領就任
1・19	〃 帰国	1・30	「財政の中期展望」を閣議了承
5・19	第33回通常総会開催	2・18	米、経済再建計画を発表
8・3	第3次訪中税制調査団 出発	3・16	第2次臨時行政調査会(土光敏夫会長)が発足
8・8	〃 帰国	5・1	日本車の対米輸出自主規制決着
8・20	税務会計常任委員会基本通達打合せ発足	5・21	仏、ミッテラン社会党政権発足
9・28	第33回租税研究報告大会(東京大会)開催	5・25	銀行法の全面改正案が可決
9・29	〃	7・10	第2次臨時行政調査会が第1次答申
10・5	第33回租税研究報告大会(大阪大会)開催	7・20	先進国首脳会議(オタワ)
10・6	〃	7・29	米、税制改正案を可決(経済再生税法)
10・20	新税制研究会発足	8・20	郵貯懇、銀行預金と郵貯の金利一元化を答申
12・9	「昭和57年度予算編成にあたっての会長所見」発表	8・31	各省庁、来年度予算に対してゼロシーリングによる概算要求
		9・24	米、レーガン大統領、公務員数の削減など7項目の財政再建策を発表
		11・27	行政改革関連特例法成立
		11・30	鈴木改造内閣発足
		12・8	鈴木首相、来年度予算編成に当たり「増税なき財政再建」を指示
		12・13	ポーランド、全土に戒厳令布告
昭和57年		1982年	
3・4	「現行事業所税の改善・合理化について」発表	2・10	臨調、許認可事務の整理合理化を含む第2次答申を

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
3・25 4・* 5・25 7・13 8・30 9・28 10・14 15 10・25 26 12・1 12・2 12・8 12・17	英国歳入庁長官の講演会開催 「活力ある社会への税制(中間報告)」発表 第34回通常総会開催 財政・経済基本問題研究会発足 Norman B. Ture前アメリカ財務省経済・租税政策担当次官の講演会開催 「わが国財政の効率化を求めて」発表 第34回租税研究報告大会(東京大会)開催 " 第34回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " " 個人住民税の納付合理化打合せ発足 第4次訪中税制調査団 出発 " 帰国 「昭和58年度予算編成にあたっての会長所見」発	2・11 4・1 4・2 5・28 6・4 6・23 7・9 7・30 8・18 9・16 9・24 11・12 11・27	仏、企業国有化法公布 500円硬貨発行 英、アルゼンチン間で、フォークランド紛争勃発(6月14日停戦合意) 政府、関税引下げと農産物の輸入枠拡大など市場開放対策を決定 先進国首脳会議(ベルサイユ) 東北新幹線、大宮―盛岡間開業 政府、来年度予算編成の概算要求で、「マイナスシーリング」を閣議決定 臨調、3公社の分割・民営化、3庁の統合などを柱とする基本答申を提出 参議院全国区を拘束名簿式比例代表制に改める公職選挙法改正成立 鈴木首相、「財政非常事態宣言」発表「59年度に赤字国債依存体質からの脱却」の公約達成が事実上困難 政府、行革大綱を閣議決定 ソ連、アンドロポフ書記長就任 第1次中曽根内閣発足
昭和58年 5・19 5・24 6・* 10・7 16 10・18 10・24 10・25 10・31 11・1 12・* 12・19 12・20 12・*	交際費課税問題打合せ発足 第35回通常総会開催 「わが国税制の現状と改革の方向」発表 第5次訪中税制調査団 出発 " 帰国 A. S. Rubinoffカナダ大蔵省首席次官補を囲む懇談会開催 第35回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " 第35回租税研究報告大会(東京大会)開催 " " 「わが国印紙税の現状と検討の方向」発表 「昭和59年度予算編成にあたっての会長所見」発表 「個人住民税の納付合理化の促進状況」発表 Roscoe L. Egger米国内国歳入庁長官との懇談会開催	1983年 1・14 2・28 3・14 4・6 5・24 5・28 6・6 8・8 9・1 11・16 12・18 12・27	政府、グリーンカード実施の3年間凍結を決定 臨調、「行政改革推進体制の在り方」に関する第4次答申提出 臨調、最終答申提出 政府、11項目の「今後の経済対策について」を決定 政府、新行革大綱を決定 先進国首脳会議(ウィリアムズバーグ) 6・6 国債発行残高100兆円を突破 8・8 「1980年代経済社会の展望と指針」を閣議決定、財政再建目標年度を昭和65年度に設定 9・1 大韓航空機、ソ連機に撃墜される 11・16 政府税制調査会、「今後の税制のあり方についての答申」を提出 12・18 衆議院選挙、自民党250議席にとどまる 12・27 第2次中曽根内閣発足(新自くと連立)
昭和59年 3・23 4・4 5・15 5・22 5・30 7・* 7・3 9・* 9・18 10・25 26 10・31 11・1 2	利子所得課税研究会発足 工場用地等評価問題研究会発足 減価償却問題研究会発足 第36回通常総会開催 シャイフルハミッド(インドネシア第三国税局調査部長)を囲む懇談会開催 「財税制改革のなかで利子所得税を考える」発表 『ユニタリー課税報告書』研究会発足 「工場用地の固定資産税の評価の現状とその改善についての意見」発表 A. R. Prest(ロンドン大学教授)を囲んでの懇談会開催 第36回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " John E. Chapoton(前アメリカ財務省税制担当次官補・弁護士)の講演会開催 第36回租税研究報告大会(東京大会)開催 " 2	1984年 1・9 1・18 4・7 4・10 4・11 4・27 5・30 6・7 7・20 9・11 11・1	東証ダウ平均株価、史上初1万円台突破 財政制度審議会が中間答申提出、赤字国債償還で借換債の発行を提言 4・7 日米農産物交渉決着 4・10 59年度予算成立、課税最低限の引き上げによる6年ぶりの所得 税・住民税減税(1兆2,100億円)実施 ソ連、チェルネンコ書記長就任 政府、関税引下げなど15項目の「対外経済対策」を大蔵省、「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」を発表 6・7 先進国首脳会議(ロンドン) 7・20 租税特別措置法改正、「パート減税」成立 9・11 政府税制調査会、少額貯蓄非課税制度(マル優)改革で中間報告 11・1 第2次中曽根改造内閣発足 新1万円、五千円、千円札発行

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
11・* 11・* 11・5 12・24	「わが国の減価償却制度の現状と改革に関する基本的方向」発表 「リーガン『ユニタリー課税報告書』の問題点」発表 「昭和60年度の税制改革の方向」発表 租研懇話会発足		
昭和60年 1・16 3・6 3・30 4・6 5・23 8・6 8・12 8・15 10・28 29 11・6 7 11・* 11・21 12・3 12・5	税制基本問題研究会発足 税務会計常任委員会ソフトウェア打合せ発足 第6次訪中税制調査団 出発 " 帰国 第37回通常総会開催 固定資産税研究委員会発足 第7次訪中税制調査団 出発 " 帰国 第37回租税研究報告大会(大阪 大会)開催 " 第37回租税研究報告大会(東京大会)開催 " 「わが国の税制改革の基本的方向」発表 「昭和61年度の税制改革の方向」発表 林栄生中国国家税务总局副局長を招いての中国 税制講演会(東京)開催 " (大阪)開催	1985年 1・17 3・11 3・27 4・1 4・24 5・2 5・17 6・5 7・22 7・30 9・18 9・22 11・19 11・25 12・28	G5, ワシントンで開催 ソ連, ゴルバチョフ書記長就任 最高裁, 大島訴訟でサラリーマンに必要経費の実額 控除を認めない現行税法を合憲と判断 NTT, 日本たばこ産業株式会社発足 国民年金法改正, 基礎年金の導入と厚生年金との一 元化 先進国首脳会議(ボン) 男女雇用機会均等法成立 補助金削減一括法成立 金融制度審議会, 「金融自由化の進展とその環境整 備」答申 臨時行政改革審議会, 「行政改革の推進方策に関す る答申」提出 政府・与党, 市場開放のためのアクション・プログラ ムを決定 政府, 中期防衛力整備計画を決定 G5開催, 為替介入でプラザ合意 ジュネーブで米ソ首脳会談(6年ぶり) 東京外為市場, 1ドル190円台へ 第2次中曽根内閣の再改造内閣発足
昭和61年 3・14 5・* 5・23 9・1 9・14 10・29 30 30 11・6 7 11・* 12・11	税務会計常任委員会・広告宣伝経費打合せ発足 「わが国の税制改革の基本的方向」発表 第38回通常総会開催 英・仏・西独付加価値税会計税務調査団出発 " 帰国 第38回租税研究報告大会(東京大会)開催 " 「広告宣伝費の法人税の取扱について」発表 第38回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " 「昭和62年度の税制改革の方向」発表 International Finance Company Seminar(プライス ウォーターハウス会計事務所と共催)を開催	1986年 2・4 2・25 3・31 4・1 5・4 6・10 7・6 7・18 7・22 7・31 8・9 9・19 10・23 12・5	地方制度審議会, 「国の機関委任事務」に関する答申 を提出 フィリピン, アキノ大統領就任宣言 ニューヨーク市場で原油スポット価格, 1バレル10ド ル割れ 4・1 地価公示発表, 全国平均では2.6%ながら東京都心 では53.6%の上昇率 5・4 先進国首脳会議(東京) 6・10 行革審, 最終答申を提出 7・6 衆参両院議員同日選挙, 自民党圧勝 (衆・304議席, 参・142議席) 7・18 政府税制調査会, 3類型4案の新型間接税を部会報 7・22 第3次中曽根内閣発足 7・31 日米半導体交渉, 最終合意 8・9 政府, 生産者米価の据置きを決定 9・19 政府, 円高不況に対する総合経済対策(総事業費3 兆6,000億円)を決定 10・23 政府税制調査会, 「税制の抜本的見直しについ ての答申」を提出 12・5 自民党税制調査会, 売上税導入など「税制改革の基 本方針」を決定
昭和62年 3・1 3・7 5・20 6・12 9・16 9・21 9・24 10・5	第8次訪中税制調査団 出発 " 帰国 第39回通常総会開催 税務会計常任委員会為替問題研究会発足 「固定資産税の当面の措置についての緊急提言 —昭和63年度評価替えにあたって」発表 第9次訪中税制調査団 出発 " 帰国 ジャン・アンリ・ルブラン(フランス主税局長)との 懇談会開催	1987年 1・19 1・30 2・21 4・1 4・23 5・29 6・8	東京為替市場1ドル140円台へ 東証ダウ平均株価, 史上初2万円台突破 パリでG7開催(ルーブル合意) 4・1 地価公示発表, 全国平均7.7%, 東京圏23.8%の 上昇率 国鉄分割民営化スタート 4・23 衆議院議長, 売上税関連法案を議長預かりとし, 事実 上の廃案へ 5・29 政府, 公共事業費の追加5兆円, 減税1兆円など緊急 経済対策を決定 6・8 先進国首脳会議(ベネチア)

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
10・22 23 10・28 29 11・1 11・*	第39回租税研究報告大会(東京大会)開催 " 第39回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " 王中国財政部税務総局審議官を囲む懇談会開催 「為替取引と税務上の問題点」 発表	6・9 6・26 7・4 8・7 9・19 10・19 10・22 11・6 12・9 12・11	初の株式先物取引「株先50」スタート 日本の外貨準備高、4月末で世界一に 生産者米価引下げを閣議決定(31年ぶり) 臨時教育審議会、最終答申を提出 税制改正法成立、2兆円の所得税減税と少額貯蓄非課税制度(マル優)廃止 ブラックマンデー、ニューヨーク株式市場で株価暴落、日、欧にも飛火 米、課税ベースを拡大し所得税率を2段階にする「レーガン」税制改革法成立 竹下内閣発足 米ソ、中距離核戦略全廃条約に調印 東京為替市場、1ドル120円台へ
昭和63年 1・18 3・* 4・25 4・25 5・13 5・* 5・23 6・16 6・21 7・7 7・16 8・28 9・2 10・18 10・24 25 10・26 27 10・31 11・1 11・24 11・4 ~2 12・5	消費税実務問題研究会発足 「賞与引当金改廃に関する会長所見」発表 「『税制改革についての素案』についての意見」発表 フランス・ヴァニステンダール氏を囲んでの懇談会開催 「税制調査会・中間答申『望ましい間接税制度』についての意見」発表 「わが国の税制改革提案」発表 第40回通常総会開催 「新型消費税の実務上の問題点」発表 租研創立40周年記念事業計画委員会発足 第10次訪中税制調査団 出発 " 帰国 訪ソミッション 出発 " 帰国 シャープ博士を囲んでの懇談会開催 第40回租税研究報告大会(東京大会)開催 " 第40回租税研究報告大会(大阪大会)開催 " Gibbs米国I. R. S. 長官の講演会(東京)開催 " (大阪) 「昭和64年度税制改正に関する意見」発表 40周年記念調査活動の実施「英・仏の経済・税制に関する調査」 40周年記念出版物の刊行「租税研究(目次集)」	1988年 2・25 3・22 4・1 4・7 4・10 4・28 5・15 6・14 6・19 6・20 8・20 8・23 11・9 11・29 12・7 12・13 12・24 12・27	韓国、盧大統領就任 東芝機械のココム違反事件で有罪判決 地価公示発表、全国平均21.7%、東京圏65.3%の上昇率 63年度予算成立、6年ぶりに緊縮予算から転換(前年度当初比で4.8%増)、NTT株の売却益から1兆2,000億円を別枠で公共事業財源に 本四架橋、瀬戸大橋(児島一坂出)開業 政府税制調査会、「税制改革についての中間答申」を提出、所得税・法人税減税、新型消費税導入を盛り込 ソ連、アフガニスタンより撤退開始 自民党、税制抜本改革大綱を決定、「消費税」の税率 先進国首脳会議(トロント) 日米、牛肉・オレンジ自由化交渉決着 イラン・イラク戦争停戦 米、包括貿易法成立 米大統領選挙、ブッシュ氏当選 年金審議会、厚生年金の支給開始の65歳繰下げなど公的年金改革で意見書提出 日経平均株価3万円台突破 政府税制調査会、「納税者番号」で小委員会報告 消費税導入など税制改革関連法成立 竹下改造内閣発足
平成元年 1・3 7 10 10 30 3・9 ~4・7 10 13 ~26 20	40周年記念出版物の刊行「研究大会記録(目次集)」 「I. R. Sの移転価格ホワイト・ペーパー」についての意見発表 40周年記念出版物の刊行「英・仏の経済・税制に関する調査報告書」 10 ~3・1 30 「1988年の米国税制改正」発刊 40周年記念調査活動の実施「オフショア諸国の経済・税制動向」 40周年記念出版物の刊行「日本租税研究協会40年の歩み」 13 40周年記念調査活動の実施「米 ~26 国の経済・税制に関する調査」 20 40周年記念出版物の刊行「わが国税制と租研」 「国際租税戦略」	1989年 1・7 13 2・24 3・17 4・1 12 5・18 6・2 3	昭和天皇が崩御、皇太子明仁親王が新天皇に即位、新元号は平成 自民党税制調査会が2,900億円の減税を盛り込んだ89年度税制改正大綱を決定。政府税制調査会が納税者番号制の導入の検討を求める答申 昭和天皇の大喪の礼 経済企画庁の発表で88年の実質経済成長率が5.7%と17年ぶり高成長に 消費税実施、閣僚はデパートなどでPR、野党は街頭で反対運動 公正取引委員会が、消費税実施以来乗値上げの苦情の続出し ている理髪業など7業種を一斉調査 中国の天安門広場に民主化を要求して100万人を上回る群衆 宇野内閣発足 深夜から4日にかけて、中国・北京で戒厳部隊が武力制圧、市民多数が死傷

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
4・20 5・23	「税制参考資料集(平成元年度版)」発刊 第41回通常総会 「わが国の税制」発刊	7・14 23	第15回主要先進国首脳会議がパ リで開催 第15回参院通常選挙, 社会は改選議席の2倍を超え る大躍進, 自民は非改選と合わせても過半数に達せ 海部内閣発足
31	40周年記念出版物の刊行「米国の経済・税制に 関する調査報告書」	8・9	
6・9	Dr. Sijbren Cnossen氏(オランダ エラスマス大学 教授)を囲む昼食懇談会開催	10・4	自民党の税制調査会会長に西岡武夫政調会長代理
30	40周年記念出版物の刊行「オフショア諸国の経 済・税制動向」	17	国税庁の発表で10月2日現在消費税を申告, 納付し たのは約38万3000事業者, 税額が約1,452億円
7・5	Michael Scholar英国大蔵省次官補の講演会開催	11・9	東西対決の象徴「ベルリンの壁」は事実上崩壊, 10 日壁の一部を取り壊し
20	「国際租税制度概観」発刊	21	総評が解散, 官民統一の日本労働組合総連合会(連 合)を結成
8・1 ~5	40周年記念調査活動の実施「台湾の税制・税務 に関する調査」	12・2	地中海のマルタ島でプッシュ米大統領とゴルバチョフ ソ連最高会議議長が会談, 「東西冷戦の終結」「新時 代の到来」を宣言
7	為替・先物取引研究会発足(40周年記念事業)	19	自民党税調が消費税見直しを盛り込んだ90年度税 制大綱決定, 23区内農地の宅地並み課税実現の方
9・15	40周年記念出版物の刊行「租研の回顧と展望」	29	東京証券取引所が大納会, 1部平均株価終値が3万 8,915円87銭と最高値を更新, この1年で29%上
10・15 ~	17「土地問題・土地税制についての提言」発刊 40周年記念調査活動の実施		
20	40周年記念出版物の刊行「台湾の税制」		
23	租研創立40周年記念懇談会開催(大阪)		
平成2年		1990年	
1・25	「為替取引をめぐる税務会計諸問題」出版	1・19	国税庁が地価の最高路線価を発表, 都道府県所在地 の平均引上げ率は28.7%で72年以来最高
2・1	海外税制動向・ニュース会員意見調査を実施	2・18	第39回衆院選挙, 自民党が安定多数を確保, 野党 は社会党の「ひとり勝ち」
2	イタリア・ボッコニ大学教授 カルロ・フィリップー ニ氏, コラード・モンテーニ氏の講演会開催	28	第2次海部内閣発足
10 ~3・14	第11次訪中税制調査団派遣	3・27	大蔵省は金融機関に土地融資への総量規制を通達
4・*	連結納税制度研究会を設置	4・1	国際花と緑の博覧会(花の万博)が大阪・鶴見地区の 会場でオープン
5	租研創立40周年記念対談 朝日生命(相)社長 若原泰之 VS 租研 西野 会長	6・22	政府税制調査会が法人所有地への新土地保有税導 入など中間報告
20	「税制参考資料集(平成2年度版)」発刊	26	経企庁が月例経済報告, 今回の大型景気は43カ月 目に入り, 岩戸景気を1カ月抜き, いざなぎ景気(57 カ月)に次ぐ戦後2番目の記録
5・10	租研創立40周年記念対談 経団連会長 齋藤英四郎	29	礼宮さまと学習院大大学院生川嶋紀子さんの結婚の 儀
21	「日印・日加・日ソ・日中・日スウェーデン・日インド ネシア 租税条約の解説」発刊	7・15	日本の戦後復興に貢献した世界銀行からの借金は最 後の返済を終え37年振りに完済, 米国に次ぐ世界第 2位の出資国に
22	第42回通常総会開催 西野会長より岩田会長 (東芝相談役)に交替	16	米経済誌「フォーチュン」世界大企業番付500社で① はGM, 日本は⑥トヨタ自動車, ⑨日立製作所
6・11	租研創立40周年記念対談 経済同友会代表幹事 石原 俊 VS 租研 西 野名誉会長	8・1	石油問題をめぐるイラクとク ウェートの交渉が決裂, 2日イラク軍がクウェートに侵 攻, 全土を制圧
14	「当面の国際課税問題について」発表	2	イラクのクウェート侵攻で東京の円相場, 株式, 債券 ともトリプル安
29	租研創立40周年記念対談 日経連会長 鈴木永二	4	89年10月現在の日本人の平均寿命は男75.91 歳, 女81.77歳, 世界一を更新
7・26	租研創立40周年記念対談 関経連会長 宇野 収 VS 租研 西野名誉会 長	9・28	自治省は91年度からの固定資産税評価額の宅地分 を28.5%アップに
		10・1	ドイツが国家統一を回復
		15	90年度ノーベル平和賞にゴルバチョフ・ソ連大統領が 決定
		30	政府税制調査会は新土地保有税の92年度導入を柱 とする土地税制改革基本答申と消費税特例措置見直 しの最終報告を決定
		11・12	天皇が即位の礼で即位を宣言
		20	自民党税制調査会が新土地保有税について本格的 な検討を開始

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
8・14	租研創立40周年記念対談 大蔵大臣 橋本龍太郎 VS 租研 西野名誉会長	26	経団連齋藤英四郎会長が任期内に退任し、平岩外四副会長との交代を発表
9・14	「土地問題・土地税制についての提言」発表	12・6	自民党が92年度から土地保有税(地価税)導入を柱とする土地税制大綱を決定
19	租研創立40周年記念対談	19	自民党は約6,500億円の住民税減税などを柱とする91年度税制改正大綱を決定
10・1	自治大臣 奥田敬和 VS 租研 西野名誉会長 元連合国総指令部経済科学局内国歳入課長ハロルド・モス 氏を囲む懇談会開催	28	東証大納会の終値は2万3,848円71銭、89年末の史上最高値と比べ約4割の値下げ、バブルしぼむ
17	租研創立40周年記念対談 全国銀行協会連合会会長 端田泰三 VS 租研 西野名誉会長		
23	～24		
29	第42回租税研究報告大会(大阪)開催		
11・15	租研創立40周年記念対談 通信機械工業会会長 関本忠弘 VS 租研 西野名誉会長		
16	「平成3年度税制改正に関する意見」発表		
20	スウェーデン大蔵省税制担当次官ヨハン・ソールスベック氏を囲む講演会・懇談会開催		
12・10	租研創立40周年記念対談 (社)日本貿易会会長 三村庸平 VS 租研 西野名誉会長		
平成3年		1991年	
1・10	租研創立40周年記念対談 日本製紙連合会会長 河毛二郎 VS 租研 西野名誉会長	1・11	政府が地価税創設などの税制改正要項を閣議決定
2・5	「米国における外国法人の資料情報提出義務に関する規則案」に対する租研意見発表	17	多国籍軍がイラク軍に攻撃開始、湾岸戦争始まる
2・12～3・1	これからの財政・税制ー平成3年度・租研会員の意見調査ー実施	24	政府・自民党が湾岸支援策として多国籍軍に90億ドル(1兆2,000億円)を追加支出決定
3・1	「海外税制参考資料集(平成3年度版)」発刊	2・24	多国籍軍がイラク、クウェートに侵攻、イラク国連決議を受託
15	租研創立40周年記念対談「21世紀を迎えるに当たってのわが国の課題」発刊	25	経済同友会の次期代表幹事に速見優日商岩井会長の就任が内定
28	米国内国歳入庁国際部長レジナ・ディーネハン氏の講演会開催	3・26	国土庁が91年地価公示価格を発表、住宅地の平均上昇率は10.7%と鈍化、地方都市は13.6%と75年以降最高の伸び
4・1	「税制参考資料集(平成3年度版)」発刊	4・7	東京都知事選に現職の鈴木俊一氏が当選
5・21	第43回通常総会	24	土地税制改革の柱の「地価税法」が成立、施行は92年1月から
6・26	「地価税法執行に際しての要望」を発表	6・3	長崎県の雲仙・普賢岳で大規模な火砕流発生、37人死亡4人が行方不明
下旬～7月中旬	連結納税制度についての会員アンケート調査を実施	15	国際オリンピック委員会(IOC)が98年冬季五輪開催地を長野市に決定
8・19	「内国歳入法163条(j)に係る規則案(INTL-0870-89)についての意見」を発表	7・8	大蔵省が一連の不祥事で野村、日興、大和、山一の証券大手4社に4日間の営業自粛処分
9・11	1 金中華人民共和国国家税務局長を囲んでの懇談会を開催 7 中国税制改正セミナー開催	10	ソ連ロシア共和国大統領にエリツイン氏が就任
25	「地価税と土地・土地の権利の評価」発刊	8・27	大型景気は57カ月となり、過去最長の「いざなぎ景気」と並ぶ
10・9	米国内国歳入庁国際部長レジナ・ディーネハン氏の講演会開催	10・1	家賃や入学金など非課税対象を拡大した消費税法一部改正法が施行
23	～24	11・5	宮沢内閣が発足
28	第43回租税研究報告大会(大阪)開催	13	10月の企業倒産件数が4年ぶりに1,000件を超え、負債総額は前年同月の5倍強に
10・*	委託調査研究「地方税制のあり方」報告書作成	12・26	ソ連最高会議共和国会議がソ連消滅を宣言、11共和国が「独立国家共同体」(CIS)としての活動開始
11・18	「平成4年度税制改正に関する意見」発表		
8	「相続税制改正に関する意見」発表		

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
平成4年		1992年	
2・6～3・2	これからの財政・税制―平成4年度・租研会員の意見調査実施	1・12	銀行の総貸出額624兆8,000億円のうち回収に懸念のある不良債権は76兆7,000億円と大蔵省が公
26	前米国財務省租税政策担当次官補Kenneth W. Gideon氏を囲んでの懇談会を開催	24	政府、総合経済対策を決定、事業規模16兆6,000億円で減税額は特別減税の追加・継続と政策減税で総額4兆3,000億円
3・2	米国内国歳入庁国際部長レジナ・ディーネハン氏を迎えて「米国内国歳入法第482条レギュレーションの改正」についての講演会開催 「米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則案」発刊	2・8	第16回アルペールビル冬季五輪が開幕
10	「税制参考資料集(平成4年度版)」発刊	19	経済企画庁は86年12月からの景気拡大が91年1月から3月にかけて頂点に達し下降局面に入ったとの判断を示す
31	「連結納税制度の研究」	3・14	東海道新幹線に「のぞみ」が登場
4・6	国税政策委員会にて「租研会員意見調査と今後のわが国の税制」について報告	27	国土庁発表の91年地価公示価格は全国平均で住宅地が前年比5.6%、商業地同4.0%と17年ぶりの
15	国際課税問題研究委員会にて「米国内国歳入法第482条レギュレーションの改正案」に関する租研意見を取りまとめ	4・6	ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴビナ共和国が非常事態宣言、7日民族衝突で内戦状態に
5・18	第44回通常総会	6・15	PKO協力法と国際緊急援助隊派遣法改正が衆院本会議で可決、
31	「米国内国歳入法第482条に係る規則案(INTL-0372-88及びINTL-0401-88)」について租研意見発表	7・1	成立
6・1	「連結納税制度の研究」発刊	25	東京―山形間にミニ新幹線「つばさ」が開業
10	「海外税制参考資料集(平成4年度版)」発刊	25	スペインのバルセロナで第25回五輪が開催、女子200メートル平泳ぎで14歳の岩崎恭子選手が日本初のメダル
12	～7・1	8・18	東証平均株価終値が景気先行き不安などで大きく反落、1万4,309円41銭に、6年5カ月ぶりの低水準、バブル景気の終えん
9・1	「租税財政論集第5集」発刊	20	自民党の小沢元幹事長が消費税率引き上げの必要性を強調
7	～15	9・12	宇宙飛行士の毛利衛氏ら7人を乗せた米スペースシャトル「エンデバー」打ち上げ
10・11	～第46回IFA総会(メキシコ)に租研事務局参加	10・23	天皇、皇后両陛下が初の中国訪問に出発
16	租税財政論集(第5集)出版記念懇談会開催	30	大蔵省が都市銀行など21行の不良債権額は9月末で12兆3,000億円と発表
13	「平成6年度評価替えに伴う固定資産税改正に関する意見」発表	11・16	地価抑制策として92年から導入された地価税の初の申告と納税が始まる
21	「平成5年度税制改正に関する意見」発表	24	政府税制調査会小委は納税者番号制導入の見送り、老人マル優拡大の否定などで報告書
22	租研会長岩田式夫氏ご逝去	12・17	自民党の93年度税制改正大綱決定、老人マル優の50万円拡大、住宅買い替え特例を復活、所得税減税は見送り、一方、政府税制調査会はマル優拡大など
26	第44回租税研究報告大会(大阪)開催		
28	～29		
11・5	岩田式夫会長死去に伴う会長代行に渡辺文夫副会長を選任(第369回理事会)		
12・1	「移転価格の執行状況等に対する米国内国歳入庁の議会報告」発刊		
平成5年		1993年	
1・13	渡辺文夫会長代行を租研会長に選任、評議員会議長に富士銀行相談役岩佐凱實氏を、評議員会副議長にさくら銀行相談役河野一之氏を選任(第370回理事会)	1・1	EC統合市場が発足、12カ国、3億5,000万人、世界最大の単一市場
2・20	「米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則」発刊	3・31	総評センターが解散、「総評」が名実ともに解散
25	ドイツ大蔵省主税局長Mr. Paul G. Flockermannより「ドイツの税制改正とその後の動向について」講演会ならびに懇談会を開催	4・1	金融制度改革法施行、銀行・信託・証券の小会社による相互参入可能に
3・8	「税制参考資料集(平成5年度版)」発刊	23	天皇、皇后、初めての沖縄訪問
30	シンガポール内国歳入庁長官コー・ヨングアン氏による「シンガポールの経済と税制について」講演会ならびに懇談会を開催	13	政府が景気でこ入れを目指す13兆2,000億円の新総合経済対策を決定

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
4・15	「米国内国歳入法第482条暫定規則及び第6662条規則案についての租研意見」を公表	5・15	初のプロサッカー・Jリーグが開幕
5・7	「地球環境問題についての提言(中間報告)」を発売	6・9	皇太子「結婚の儀」
11	米国内国歳入庁国際部長レジナ・ディーネハン氏による講演会ならびに懇談会を開催	18	宮沢内閣不信任案を可決、衆院解散
17	第45回通常総会	7・7	第19回主要先進国首脳会議が東京で開幕、9日「経済宣言」で閉幕
5・24	「企業会計審議会「リース取引に係る会計基準試案」についての租研意見」を公表	12	M7. 8の北海道南西沖地震が発生、津波が奥尻島を直撃、死者・不明230人余
6・1 ~21	税制についての租研会員の意見調査を実施	18	第40回衆議院総選挙、自民が過半数を割り、社会は歴史的惨敗、新党の3党が躍進、「55年体制」の崩壊
10	「海外税制参考資料集(平成5年度版)」発刊	8・9	細川連立内閣発足、38年ぶりの非自民政権
30	「連結納税制度の個別問題研究」の報告書発表	31	気象庁が「1954年以来の冷夏になった」と発表
6・30	「米国内国歳入法第482条規則案(プロフィット・スプリット)についての租研意見」を公表	9・16	政府が規制緩和、円高差益還元などを含む緊急経済対策を決定
8・16	米国内国歳入庁の公聴会に租研事務局出席	30	「コメ凶作」で政府が冷害対策決定
9・15~18	第12次訪中税制調査団派遣	11・12	環境基本法が成立
10・3 ~8	第47回IFA総会(イタリア)に租研事務局より出席	12・16	田中角栄元首相(75歳)が死去
25	「連結納税制度の個別問題研究」発刊		
25	第45回租税研究報告大会(大阪)開催		
27	~28		
11・8	「今後の税制改正に関する意見」発表		
11・16	「外貨建債権債務の換算等にかかわる通達についての租研改正要望」について発表		
12・15	「パークレイ訴訟に関する租研の米国最高裁への意見書」を公表		
平成6年		1994年	
1・20	「確定決算についての報告」発刊	2・3	細川首相が6兆円規模の減税実施と消費税に代え国民福祉税(税率7%)を創設する税制改革案を発表、社会党の反対が強く連立与党の代表者会議で白紙撤回
2・2	中華人民共和国国家税務総局長を囲む懇談会開催	8	6兆円減税先行などで政府・連立与党合意
3・25	「韓国における税務上の諸問題と要望事項について」を公表	9	連立与党が「94年度税制改正大綱」土地・住宅税制緩和を重点に、宗教法人などへの課税強化など不公平是正を目指す対策を決定
4・20	「税制参考資料集(平成6年度版)」発刊	12	冬季五輪リレハンメル大会開催
5・13	第46回通常総会	3・24	公示地価、3年続き下落
27	「米国内国歳入法第6662条暫定規則(ペナルティ規則)についての租研意見」を提出	4・20	IMFが発表した世界経済見通しで94年の日本の実質国内総生産(GDP)成長率、G7で最低
6・21	「今後の税制改正に関する意見」発表	25	細川内閣が総辞職、羽田副総理・外相を51人目の首相に指名、28日羽田内閣誕生
30	「海外税制参考資料集(平成6年度版)ーアジア太平洋諸国・地域ー」発刊	6・25	羽田内閣総辞職
7	租研事業活動についてのアンケート調査実施	30	自民、社会、新党さきがけによる村山連立内閣発足
8・1 ~19	税制についての租研会員の意見調査を実施	7・8	日本人女性初の宇宙飛行士向井千秋(42歳)さんが乗ったスペースシャトル・コロンビアがケネディ宇宙センターから打ち上げられる
26	「米国内国歳入法第6662条改正暫定規則(ペナルティ規則)についての租研意見」を提出	9・4	関西国際空港が開港
9・9	「消費税の改正に関する意見」発表	22	政府・与党の税制改革大綱決定、97年4月から消費税率を5%に上げると、所得税・住民税減税との一体処理を明記
9・19	米国内国歳入庁の公聴会(ワシントン)に租研から弁護士森本哲也氏が出席	10・13	作家の大江健三郎氏に94年ノーベル賞
10・7	「今後の税制改正に関する意見」発表	11・2	年金改革法が成立(厚生年金の満額支給開始年齢を65歳までに段階的延長)
24	第46回租税研究報告大会(大阪)開催	11・25	税制改革関連4法案が成立(消費税は97年4月から5%)
26	~27	12・15	95年度の連立与党税制大綱を決定(固定資産税の負担軽減や租税特別措置の一部廃止、土地譲渡益課税の軽減などを中心に)
26	「OECD移転価格ガイドライン案についての租研意見」発表	12・28	三陸沖でM7. 5の地震、青森県を中心に死傷者287人
11・8	「地方分権と地方税財源のあり方に関する報告ー地方公共団体・租研会員の意見調査をもとにー」		
11・24	中国「外商投資企業の物品輸出における税関問題についての通知」についての租研意見発表		
12・9	中国「外商投資企業の物品輸出における税関問題についての通知」についての租研意見に対し中国国家税務総局より回答		
平成7年		1995年	

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
1・26	委員会の再編成を決定(常設委員会7, 特別委員会2, 懇談会3, 運営委員会)(第381回理事会)	1・17	午前5時46分, 淡路島付近の深さ14キロを震源とするM7. 2の直下型地震が発生, 兵庫県を中心に建物の倒壊や火災が相次ぎ, 交通, 通信, 電気, 水道などのライフラインが寸断(阪神大地震…31日警察庁によると兵庫県を中心に死者5, 102人, 行方不明12人, 負傷者2万6, 803人, 家屋損壊10万5, 564)
1・30	「地方分権と地方税財源のあり方に関する報告—地方公共団体・租研会員の意見調査をもとに—」	24	阪神大地震を激甚災害に指定
2・1	「地方分権をめざした地方税のあり方に関する研究」発刊	3・17	震災復興税制関連法案3法が成立
16	「阪神・淡路大震災に伴う税制・税務上の特別措置についての要望」発表	20	都内の地下鉄日比谷, 丸の内, 千代田線の電車内に猛毒ガスのサリンがまかれ, 乗客や駅員ら10人が死亡, 5, 000人以上が重症
3・24	「OECD移転価格ガイドライン第Ⅱ部事務局草案についての租研意見」発表	23	地価公示価格, 4年連続下落
25	「多国籍企業と税務当局のための移転価格設定に関するガイドライン」発刊 「税制参考資料集(平成7年度版)」発刊	31	規制緩和5か年計画を閣議決定
4・10	「外貨建取引等会計処理基準及び同注解の改定案についての意見」発表	4・9	第13回統一地方選挙。東京, 大阪の両知事選で, 前参議院議員・青島幸男, 横山ノックが各党相乗りの官僚OB候補を破って当選
5・12	上海市税務局副局長 郁子冲氏他幹部と懇談会(第383回理事会・評議員会)	26	青島都知事が96年3月開幕予定の世界都市博覧会の開催中止を表明
17	第47回通常総会	5・17	日経連会長に根本次郎・日本郵船社長
6・15	「海外税制参考資料集(平成7年度版)—欧州諸国—」発刊	6・22	EU, 酒税格差で日本を提訴
7・10	「海外税制参考資料集(平成7年度版)—アジア太平洋諸国・地域—」発刊	7・23	第17回参院通常選挙が開票 新進倍増, 自社は不振
19~21	第13次訪中税制調査団派遣	31	コスモ信組, 経営破綻
8・3	税制についての租研会員の意見	8・8	村山改造内閣が発足
~23	調査を実施	9・15	渡辺美智雄・元副総理死去
9・1	「バングラデシュ・ブルガリア・ルクセンブルグ・ノルウェー・イスラエル・トルコ・シンガポール租税条約の解説」発刊	20	政府が経済対策決定, 事業規模12兆8, 100億円の公共投資が目玉
11~20		22	自民党総裁選で橋本龍太郎通産相が17代総裁に
10・16	「平成8年度税制改正に関する意見」発表	11・27	都銀など不良債権23兆8, 260億円
24	第47回租税研究報告大会(大阪)開催	12・8	福井県敦賀市にある動力炉・核燃料開発事業団(動燃)の高速増殖炉「もんじゅ」の2次冷却系配管から液体ナトリウムが漏れ, 運転中止
26~27		15	与党, 税制改正大綱を決定, 地価税引き下げなど土地税制を緩和
11・6~11	CIAT総会に租研事務局出席	19	オウム真理教解散命令が確定
12・15	「米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則」発刊	19	住専処理に6, 650億円, 政府財政支出を決定
		19	96年度政府経済見通GDPの実質成長率を2. 5%と予測
		26	11月の完全失業率が総務庁の発表で3. 4%となり, 1953年以来最悪に
平成8年		1996年	
1・25	第386回理事会開催	1・11	衆参両院本会議で橋本龍太郎自民党総裁が第82代, 53人目の首相に指名
2・15	「日ベトナム租税条約の解説」発刊	17	東京地区百貨店協会売上高4年連続マイナス
3・21	「経済グローバル化に対応する税制の在り方に関する意見」発表	2・16	輸入血液製剤でHIV(エイズウイルス)に感染した血友病患者に対し菅直人厚相が「厚生省を代表して心からおわび申し上げます」と謝罪
27	「新日仏租税条約の解説」発刊	4・5	携帯電話1, 000万台に
4・5	「税制参考資料集(平成8年度版)」発刊	12	日米両国が沖縄の米軍普天間飛行場を「5年ないし7年以内に全面返還」と発表
25	「法人税基本通達等の一部改正」発刊	15	卸売物価, 4年連続下落
5・*	「経済グローバル化に対応する税制のあり方に関する報告」発刊	5・31	2002年のサッカー・ワールドカップは日本と韓国の共同開催と決定
17	第48回通常総会	6・7	東京都が臨海副都心の見直し方針案
7・2	関西会員懇談会において「経済グローバル化に対応する税制の在り方」について研究発表会を開催	18	住専処理のため6, 850億円の財政支出を実行に移す住専処理と金融4法が参院本会議で成立
10	「海外税制参考資料集(平成8年度版)—アジア太平洋諸国・地域—」発刊	21	政府・与党税調が消費税5%を正式決定(25日閣議決定, 97年4月実施)
15	「経済グローバル化と税制」発刊	7・19	第26回五輪が米国のアトランタで開幕

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
16	～8・12	20	大阪府堺市の小学校で発生した病原菌O157の集団食中毒の患者が6,031人に
10・21	第48回租税研究報告大会(大阪)開催	26	住宅金融債権管理機構が発足
23	～24	9・2	整理回収銀行が発足
25	「平成9年度税制改正に関する意見」発表	28	民主党が結党大会、党代表に菅直人、鳩山由紀夫両氏の2人代表制
		10・20	第41回総選挙(小選挙区比例代表並立制による初の選挙)
		11・5	米大統領選で民主党のクリントン大統領が再選
		7	橋本首相が衆参両院で第83代の首相に指名
		21	大蔵省が多額の債務超過に陥った阪和銀行に業務停止命令
		18	自民党が税制改正大綱を決定
		25	大蔵省改革で与党3党が合意
		12・16	焼酎の税率上げについて政府・自民党が正式決定(乙類を143%引き上げ、ただしウイスキーは58%引き下げ)
平成9年		1997年	
2・14～3・4	税制調査会「これからの税制を考える」についての租研会員意見アンケート調査実施	1・16	96年分の地価税申告額が前年比57%減少
20	「第48回研究大会記録」発刊	2・7	企業会計審議会は連結決算導入へ草案公表
3・31	税制調査会「これからの税制を考える」についての租研意見発表	19	中国の最高実力者、=小平(92歳)氏が死去
4・10	「税制参考資料集(平成9年度版)」発刊	3・30	三井三池鉱山が閉山(124年の歴史に幕)
15	OECD租税委員会が作成した「金融商品グローバル・トレーディングに係る課税:ディスカッションドラフト」に関するコメント発表	4・1	消費税の税率を3%から5%に引上げスタート
5・19	第49回通常総会 渡辺会長から那須新会長に交替	22	リマの日本大使公邸占拠事件でペルー政府が特殊部隊を突入、トゥパク・アマル革命運動(MRTA)の14人全員射殺、人質1人と特殊部隊2人が死亡(127日目)
6・10	中国国家税務総局監察局訪日団、当協会に表敬訪問	25	大蔵省が日産生命保険に業務停止を命令 生保の経営破綻は初めて
27	～7・10	5・16	改正外為法が成立、98年4月から外国市場への投資に関する規制撤廃へビックバン第1弾
7・31	連結納税制度実務研究会(作業部会)発足	6・9	環境影響評価(環境アセスメント)法が成立
8・30	「海外税制参考資料集(平成9年度版)」発刊	11	改正独占禁止法が成立、持ち株会社解禁へ
9・20	「租税財政論集(第6集)」発刊	16	患者負担増を柱とする医療保険制度改正関連法が衆院で可決、成立
10・1～2	第49回租税研究報告大会(東京)開催	17	臓器移植の場合に限って「脳死は人の死」とする臓器移植法が参、衆両院で可決、成立
6	第49回租税研究報告大会(大阪)開催	7・1	香港が英国から中国に返還される
20	「平成10年度税制改正に関する意見」発表	4	環境税研究会が炭素税など4法案提示、地球温暖化防止策として最終報告で
11・14	中国国際税収研究会来訪	8・31	ダイアナ元皇太子妃がパリ・セーヌ川沿いのトンネルで交通事故死
17	～22	9・11	第2次橋本龍太郎改造内閣が発足
20	米国内国歳入庁国際部長John T. Lyon氏による懇談会開催	10・3	連合会長に鷲尾悦也氏
28	「法人課税ベースの適正化に関する実務面からの研究取りまとめ」発刊	23	香港株、1日の下げ幅としては過去最高の急落、27日、世界の株式市場は「世界同時株安」の様相に
		11・24	営業不振に陥った山一証券が自主廃業を決定
		25	宇宙飛行士土井隆雄がスペースシャトル・コロンビアで日本人として初の宇宙遊泳
		28	財政構造改革法が成立、2003年に国と地方の財政赤字をGDPの3%以内に、赤字国債発行をゼロにする目標を提示
		12・1	温暖化防止京都会議が開幕、11日先進国の温暖化ガス削減目標を盛り込んだ議定書採択
		3	政府の行政改革会議が現行の22省庁を内閣府と12省庁に再編する最終報告を決定
		3	政府・自民党の財政構造改革会議は、旧国鉄・国有林野の債務処理でたばこ税増税の座長案を了承
		9	衆院で介護保険法が可決、成立
		16	自民党税制調査会は法人税の実質減税、地価税の凍結などで総額8,500億円の減税を98年度税制改正大綱で打ち出す。

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
		17 23	97年度補正予算で所得税など2兆円減税、財源は赤字国債、橋本首相が緊急記者会見で発表 韓国ウォン急落
平成10年		1998年	
1・30	「研究開発費の会計処理基準の公開草案に対する意見」発表	1・7	アジア通貨・株急落続く
3・14	「第49回研究大会記録」発刊	12	銀行の総貸出額624兆8,000億円のうち回収に懸念のある不良債権は76兆7,000億円と大蔵省が公
26	創立50周年記念事業実行委員会開催	2・7	第18回オリンピック冬季大会が長野市で開幕。72カ国・地域から約3,500人が参加
4・6	「税制参考資料集(平成10年度版)」発刊	3・5	公的資金、21行申請、申請総額2兆690億円、政府は総額約1兆8,156億円を投入
7	中国国家税務総局来訪	4・1	日本版ビックバン始動、改正外国為替法が施行
10	「租税特別措置法関係通達(法人税編)の一部改正について」発刊 「税制参考資料集(平成10年度版)」発刊	24	政府、総合経済対策を決定、景気浮揚策として総額16兆6,000億円を決定
5・18	「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(公開草案)」に対する意見発表	27	民主、民政、新党友愛、民主改革連合の4党が合流して新しい民主党を結成。代表に菅直人、幹事長に羽
20	第50回通常総会	5・2	欧州連合首脳会議で99年1月から始まる欧州通貨統合に参加する11か国が決定。約2億9,000万人が単一通貨ユーロを使用へ
25～6・10		26	今井経団連発足、今井敬新日鐵会長を第9代会長に選出
6・17	創立50周年記念事業実行委員会開催	6・5	「日本版ビックバン」を具体化する金融システム改革法が参院
7・6	「電子帳簿保存法取扱通達の解説」発刊	12	本会議で可決、成立
14～28		12	97年度の国内総生産(GDP)が前年度比で0.7%減に。マイナス成長は23年ぶりで戦後最悪
25	OECD「有害な税の競争:起こりつつある国際問題」発刊	22	大蔵省の金融検査監督部門を分離、独立させた金融監督庁が発足
30	創立50周年記念事業計画委員会開催、50周年記念事業計画を承認	7・12	第18回参院選。自民党は改選議席61を下回る45議席で惨敗、民主党は改選議席18を上回る27議席、共産も改選議席6から15議席へと躍進
8・1	「租研創立50周年記念事業計画」パンフレット作 50周年記念事業「画集“私のスケッチの旅”」発刊	13	橋本首相、退陣を表明
17	50周年記念事業「『EU通貨統合と税制』に関する調査研究」委託契約締結	25	和歌山市で開かれた自治会の夏祭りでカレーライスを食べた小学生や自治会長ら4人が死亡、63人が中毒症状に
25	「日・メキシコ、日・南アフリカ租税条約の解説」発刊	30	小淵内閣が発足
28	「金融商品会計基準の意見書(公開草案)」に対する意見発表 金融商品会計基準に関して税務当局への要望発表	8・10	三田工業が倒産、21日大倉商事自己破産、9月16日東急日本橋店閉店へ
8・31	「海外税制参考資料集(平成10年度版)」発刊	9・27	日本長期信用銀行系のノンバンク日本リースが会社更生法適用を申請。負債総額2兆1,800億円、最大の企業倒産
9・21	「電子帳簿保存法Q&A」発刊	10・29	政府が日本長期信用銀行を特別公的管理に置くことを決定(初の民間銀行国有化)、12月13日、日本債権信用銀行も国有化
30	OECD「新移転価格ガイドライン」発刊	11・15	沖縄県知事選で米軍普天間飛行場の返還に伴う代替基地の県内移設を公約に掲げた稲嶺恵一氏が現職の大田昌秀氏を破り当選
10・1	50周年記念事業「『租研50年のあゆみ』編纂業務」委託契約締結	16	政府、緊急経済対策を決定、過去最大の24兆円規模、減税は6兆円超
6～7		12・25	11月の完全失業率4.4%。1953年以来最悪に
9	第50回租税研究報告大会(大阪)開催		
14	前米国内国歳入庁APAプログラム部長 スティーブン・ハリス氏による講演会開催		
16	「平成11年度税制改正に関する意見」発表		
27	自由民主党・党税制調査会会長 林 義郎先生との懇談会を開催		
11*	連結納税制度実務研究会の中間報告発表		
平成11年		1999年	
		1.1	欧州連合に加盟する11ヶ国でユーロが銀行間取引などの通貨として導入される。

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
1.30	「第50回研究大会記録」発刊	1.14	自自連立による小淵一次改造内閣発足
2.2	「移転価格課税の制度上・執行上の諸問題に関する報告書」を取りまとめ、BIACの租税委員会に提	3.1	初の脳死判定による心臓・肝臓移植
4.7	ボストン大学ロースクール教授ヒュー・オルト氏による『国際的な環境変化に対応した税制改革』と題する懇談会を開催	3.3	日銀ゼロ金利政策実施
4.12	「税制参考資料集(平成11年度版)」発刊	3.24	コソボ紛争への制裁の為NATO軍ユーゴスラビア空爆
4.2	「法人税基本通達等の一部改正について」発刊	4.1	日本、米(こめ)関税化(市場開放)
5.2	第51回通常総会開催	4.11	石原慎太郎東京都知事に当選
6.25	連結納税制度実務研究会にて諸外国の連結納税制度調査結果報告	4.11	国民銀行破たん
7.19-8.2	「税制についての意見調査」の租研会員意見アンケート調査実施	4.28	宇多田ヒカルファースト・アルバム「First Love」発売
7.30	外貨建取引等会計処理基準についての企業会計審議会への意見	4.12	光市母子殺害事件発生
8.13	国際課税委員会で「国際関係税制・租税条約に関する意見・要望事項」を取り纏めて提出	5.22	金融再生委員会が幸福銀行を破綻銀行と認める
8.31	「海外税制参考資料集」発刊	6.1	ソニーが子犬型ロボット「AIBO」発売開始
8.31	「固定資産の会計処理に関する論点の整理」についての企業会計審議会への意見	6.4	東和生命保険が破綻
10.4	第51回租税研究報告大会(東京)開催	6.1	東京相和銀行が破綻
10.6	第51回租税研究報告大会(大阪)開催	6.23	男女共同参画社会基本法成立
10.8	第51回租税研究報告大会(名古屋)開催	7.1	NTTが持株会社とNTT東日本、NTT西日本、NTTコムニケーションズに分割再編
10.18	「平成12年度税制改正に関する意見」発表	7.23	全日空機乗っ取り、機長刺され死亡
11.9	「日本租税研究協会五十年の歩み」発刊	8.17	トルコ西部で大規模地震(1万人以上死亡)
		8.20	第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行が2001年を目処に事業統合することを発表 なみはや銀行破綻認定を申請
		9.21	台湾中部でマグニチュード7.7の地震(2000人以上死亡)
		9.30	東海村核燃料工場で国内初の臨界事故
		10.2	新潟中央銀行が破綻
		10.5	自自公連立により小淵2次改造内閣発足
		2000年問題が話題に	
		10.14	住友銀行とさくら銀行が2004年4月までに合併することを発表
		10.28	福岡ダイエーホークスとして初の日本一
		12.20	マカオがポルトガルから返還される
		12.31	パナマ運河がアメリカ合衆国からパナマに返還
		12.31	ロシアエリツィン大統領辞任、代行にプーチン首相指名
平成12年		2000年	1.1
		1.1	2000年問題、大きな問題起きず
2.29	「第51回研究大会記録」発刊	1.10	成人の日 ハッピーマンデー制度の最初の適用
3.21	「金融取引及び外貨換算に関する通達についての租研会員意見」を提出		
3.21	「租研創立50周年記念講演記録集」発刊		
3.30	「ソフトウェアの取扱通達改正についての意見要望」を集約	3.26	ロシア大統領にプーチン大統領代行当選
		3.31	有珠山噴火
		4.2	小淵恵三首相緊急入院(脳梗塞)

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
4.30	「納税制度についての検討内容(第一次の要約)」発表	4.4	小淵内閣総辞職
4.5	「法人税基本通達等の一部改正について」発刊	4.5	森善郎内閣発足
4.10	「税制参考資料集(平成12年度版)」発刊		
4.14	「EU通貨統合と税制・資本市場への影響」発刊		
5.22	第52回通常総会開催	5.15	森首相、神の国発言
7.7	「OECDモデル租税条約のパートナーシップへの適用」発刊	5.2	台湾、陳水扁総統就任
		7.1	金融庁発足(金融監督庁と大蔵省金融企画局統合)
		6.13	金大中韓国大統領北朝鮮訪問
7.27-8.21	「税制についての意見調査」の租研会員意見アンケート調査実施	7.8	三宅島噴火
		7.12	そごうが民事再生手続開始の申し立て
		7.21	九州沖縄サミット(第26回主要国首脳会議)名護市開
8.18	「固定資産の会計処理に関する論点の整理」についての企業会計審議会への意見	8.11	日銀ゼロ金利政策解除
		8.14	ロシア原潜事故発生乗組員118人全員死亡
9.11	「海外税制参考資料集」発刊		
9.26	税務会計委員会にて「会社分割・合併に関する税制の技術的問題点について」取りまとめて提出		
9.28	第52回租税研究報告大会(大阪)開催		
10.3-4	第52回租税研究報告大会(東京)開催	10.10	白川秀樹氏にノーベル化学賞
10.25	「税制に関する租研意見」発表	10.13	金大中韓国大統領ノーベル平和賞受賞
		10.28	プロ野球日本シリーズON対決 巨人が制す
平成13年		2001年	
2.5	「政府税調中期答申を読んで」発刊	1.6	中央省庁再編製(1府12省庁に)
		1.16	KSD事件(ケーエスデー中小企業経営者福祉事業団)受託収賄容疑で国会議員逮捕
2.26	「第52回研究大会記録」発刊	1.20	ジョージ・W・ブッシュ米国大統領就任
4.10	「税制参考資料集(平成13年度版)」発刊	2.2	インド西部地震で15,000人以上が死亡
		2.9	愛媛宇和島水産高校実習船えひめ丸と米原潜の衝突事故 9名死亡
5.22	第53回通常総会開催	2.19	宮崎シーガイア破綻(大型リゾート施設)
6.11	「外貨建取引の換算等に関する取扱いについて」発刊	3.23	東京生命破綻
		3.30	日本製紙と大昭和製紙の事業統合(2004. 10.1社名日本製紙グループに)
6.29	「日本型連結納税制度の提案」発表	4.1	住友三井銀行開業(住友銀行とさくら銀行の合併)
7.10	「税制についての意見調査」の租研会員意見アンケート調査実施	4.13	NKKと川崎製鉄が経営統合で合意(JFEへ)
		4.26	小泉純一郎氏が第87代首相に
8.10	「企業組織再編成に係る税制についての講演録集」発刊	4.26	小泉内閣発足 森内閣総辞職(在職387日)
		6.8	大阪府池田小学校に乱入男刃物で8人殺害
8.31	「固定資産の会計処理に関する論点の整理」についての企業会計審議会への意見	5.22	改正商法成立 金庫株解禁
		6.11	ソニーのネット専業銀行が営業開始
			小泉内閣支持率85%、自民党支持率45%(日経)
		6.21	経済財政諮問会議が経済・財政運営の基本方針を決定
		7.13	2008夏季オリンピック開催地北京に決定(大阪落選)
		8.13	小泉首相靖国参拝
		9.1	新宿歌舞伎町雑居ビルで火災、客・従業員44人死亡

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
9.25	「法人税通達に関する意見・要望」を集約	9.10	国内初の狂牛病感染の疑いのある乳牛1頭発見
9.27	第53回租税研究報告大会(大阪)開催	9.11	同時多発テロ 米国旅客機4機が乗っ取られニューヨーク世界貿易センタービル2棟と国防省ビル等に激突。3000人を超える死者行方不明者。
9.28	「日本型連結納税制度の提案―連結納税制度実務研究会の検討・活動記録―」発刊	9.14	マイカル倒産
10.3-4	第53回租税研究報告大会(東京)開催	10.5	米フロリダ新聞社に炭疽菌が送りつけられる。その後他にも送りつけられ計5人死亡
10.18	「税制に関する租研意見」発表	10.7	米英アフガニスタン空爆開始(ビンラディン潜伏)
10.31	「日米租税条約改正についての租研意見」集約	10.10	野依良治氏がノーベル化学賞受賞
		10.18	狂牛病問題で食肉加工される牛の全頭検査始まる。
		11.25	自衛艦がテロ対策措置法に基づき米英軍支援などの名目でインド洋に出航(自衛隊初の海外軍事支援)
		12.2	エンロン破綻(米エネルギー卸売り世界最大手)
		12.22	不審船が海上保安庁の巡視船の追跡を受け沈没 不審船は北朝鮮の船の可能性が高いとみられている
平成14年		2002年	
1.30	「第53回研究大会記録」発刊	1.1	ユーロ現金流通開始
4.10	「税制参考資料集(平成14年度版)」発刊	1.15	みずほ銀行、みずほコーポレート銀行誕生 営業開始は4.1から
5.21	第54回通常総会開催	5.8	中国瀋陽の日本領事館内に逃げ込んだ北朝鮮の男女5人を中国警察が拘束・連行したが大使館員抗議せず
5.21	「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(公開草案)」についての企業会計審議会への意見	5.28	経団連と日経連が統合し日本経済団体連合会に
6.11	「企業組織再編通達に関する意見・要望」を集約	5.30	東チモール独立
6.11	「適格合併等に関する税務上の取扱いについて」発刊	5.31	FIFAワールドカップ開催(日韓共催)
6.20	「日本型連結納税制度について―法人税法等の一部を改正する法律案に基づく講演録・Q&A―」	7.21	米:ワールドコム倒産
7.2-8.1	「税制についての意見調査」の租研会員意見アンケート調査実施	7.30	日本ハムの牛肉偽装工作発覚
7.22	「平成15年度の税制改正要望事項」意見集約	8.11	米:USエアウェイ破綻
9.11-12	第54回租税研究報告大会(東京)開催	9.17	日朝首脳会議(小泉・金正日会談) 拉致事件への北朝鮮の国家関与を認める
9.18	第54回租税研究報告大会(大阪)開催	10	小柴昌俊氏(物理学賞)田中耕一氏(化学賞)にノーベル賞
9.30	「海外税制参考資料集」発刊		カーター元大統領ノーベル平和賞受賞
10.1	「税制に関する租研意見」発表	10.12	バリ島で爆弾テロ190人以上が死亡
10.31	「連結納税制度通達作成にあたっての意見要望」集約	10.15	北朝鮮拉致被害者5人帰国
11.29	臨時総会開催	10.23	チェチェン武装勢力がモスクワで劇場占拠800人の人質(人質と市民129人死亡)
12.25	「わが国所得課税ベースの研究」発刊	11.9	対イラク武装解除を求める国連安保理決議
12.27	「第54回研究大会記録」発刊	12	米:ユナイテッド航空破綻
		12.19	韓国大統領に盧武鉉当選
平成15年		2003年	

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
2.15	「国際取引の課税問題」発刊	2.1	米:スペースシャトル・コロンビア号帰還時大気圏突入後空中分解墜落、乗員全員死亡
4.10	「税制参考資料集(平成15年度版)」発刊	2.24	北朝鮮が地对艦ミサイルを日本海に向け発射、3.10
4.21	「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の検討状況の整理に対する意見・要望を作成し、企業会計基準委員会へ提出	3.1	りそな銀行、埼玉りそな銀行発足
5.22	第55回通常総会開催	3.19	米英軍イラク進攻 4.9バグダッド陥落
6.30	「連結納税基本通達」及び「改正法人税基本通達」に関する意見・要望の集約	3月頃	中国で新型肺炎SARS大流行死者700人超
6.30	「日本型連結納税制度の基本的な考え方と法令等の概要」発刊	4.1	日本郵政公社発足
7.1-8.4	「税制についての意見調査」の租研会員意見アンケート調査実施	4.28	株価、バブル後最安値更新7607.88円(1982年来安)
7.22	「平成16年度の税制改正要望事項」意見集約	5.1	酒税引上げ
8.25	「平成14年度の法人税改正に係る取扱通達について」発刊	5.23	個人情報保護法成立
9.10-11	第55回租税研究報告大会(東京)開催	7.1	タバコ増税
9.17	第55回租税研究報告大会(大阪)開催	8.25	住民基本台帳ネットワークシステム+A1が本格稼働
9.30	「海外税制参考資料集」発刊	8.29	フランス全土記録的猛暑 死者 11000人以上
10.7	「税制に関する租研意見」発表		
11.6	平成16年度「税制に関する租研意見」について日本工業倶楽部において財務省主税局長の大武健一郎氏と租研役員との意見交換会を実施	10月	鳥インフルエンザ感染発生
11.28	「温暖化対策税制の具体的な制度の案」に対する意見	12.1	地上デジタルテレビが東京。大阪。名古屋で放送開始
11.28	「OECDモデル租税条約2003年版(所得と財産に対するモデル租税条約)」発刊	12.13	フセインイラク元大統領拘束
		12.23	米:農務省狂牛病(BES)の疑いのある牛を発見したことを発表
平成16年		2004年	
1.7	企業会計との乖離問題検討部会で「減価償却制度の今後の検討課題」として、これまでの検討状況を中間報告する	1.1	明治安田生命誕生
2.16	「第55回研究大会記録」発刊	1.12	鳥インフルエンザで6000羽死亡(山口県の養鶏場)
4.8	「税制参考資料集(平成16年度版)」発刊	1.19	自衛隊のイラク派遣開始
5.12	「平成15年度の法人税改正に係る取扱通達について」発刊	2.11	吉野家牛丼販売休止
5.17	「法人税通達に関する意見・要望」を集約	4.1	消費税の総額表示義務付け
		4.1	日航と日本エアシステムが完全に経営統合
		4.7	イラク日本人人質事件発生
		4.28	電機大手10社の04年3月業績3期振りに全社連結黒
		4月	政治家の年金未納問題が相次いで発覚
		5.7	福田官房長官、5.10民主党菅代表辞任
		5.1	EUに中、東欧10カ国が加盟25カ国体制発足、人口7億5千万人域内総生産は米国に匹敵

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
5.27	第56回通常総会 那須会長から今井新会長へ交	5.22	小泉首相北朝鮮際訪問、拉致被害者家族5人帰国
6.1	「平成17年度の税制改正要望事項」意見集約		
7.22-8.30	「税制についての意見調査」の租研会員意見アンケート調査実施		
9.15-16	第56回租税研究報告大会(東京)開催		
9.22	第56回租税研究報告大会(大阪)開催		
10.4	「税制に関する租研意見」発表	10.23	新潟中越地震 震度6強
10.13	金融所得課税の一元化に関する提言 金融課税委員会		
11.5	企業会計との乖離問題専門部会で「減価償却制度の見直しにかかる提言」を発表		
11.6	平成16年度「税制に関する租研意見」についての意見交換会の実施		
11.12	地球環境問題検討会で「環境税具休案(環境省)に対する意見」を取りまとめ	12.26	スマトラ島沖地震M9.3津波などにより12カ国で17万人以上が死亡
平成17年		2005	
3.10	「第56回研究大会記録」発刊	2.16	京都議定書発効
3.23	地球環境問題検討会で「環境税に対する意見(再論)」発表	2.17	中部国際空港開港
4.6	「税制参考資料集(平成17年度版)」発刊	3.25	愛知万博開催
5.23	第57回通常総会開催	3.29	スマトラ島沖地震発生M8.7、死者1000人を超える
5.24	Alexander Zakupowsky, Jr. (Miller & Chevalier 法律事務所Washington, 元米国財務省、IRS勤務) Rocco V. Femia (Miller & Chevalier法律事務所Washington, 元米国財務省勤務) 氏による懇談会開催	4.9	北京にて10000人の反日デモ
6.7	「法人税通達等に関する意見・要望」を集約	4.10	中国浙江省で3万人を超える大暴動発生、昨年に引き続き中国各地で大規模な暴動相次ぐ
6.16	KPMG Meijburg & Co オランダ税務サービス・ヘッド ケース・ヴァン・デル・ヘルム 氏による「ヨーロッパ各国税制シリーズ ~オランダ~」海外税制懇談会を開催	4.25	JR西日本福知山線脱線事故死者107名負傷者562名の大惨事
7.1	「平成18年度の税制改正意見・要望事項」意見集	5.1	北朝鮮が日本海に向けて地对艦ミサイル発射
7.5-8.10	「税制についての意見調査」の租研会員意見アンケート調査実施	7.7	ロンドン同時爆破事件。地下鉄3箇所とバス1台が被害に遭い、死者55人負傷者1000人以上
8.18	「金融所得課税の一元化に関する提言」発刊	8.26	ハリケーンカトリーナ米国フロリダ上陸。8.29ニューオーリンズ再上陸時カテゴリー4。約1200人の死者
8.30	「税制に関する租研意見」発表		
9.21-22	第57回租税研究報告大会(東京)開催		
9.28	第57回租税研究報告大会(大阪)開催		

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
11.24	KPMG Meijburg & Co オランダ税務サービス・ヘッド ケース・ヴァン・デル・ヘルム 氏による「オランダの会社を使った税務プランニング」海外税制懇談会を開催	10.1 10.26	インドネシアバリ島で同時爆弾テロ発生 沖縄普天間基地移転で日米基本合意 名護市の辺野古崎米軍キャンプシュワブ兵舎地区に一部を突出す形で建設。
12.6	歳出改革ビジョンについての提言 財政経済基本問題研究会	10.27	仏パリ北部の変電施設で警察に追われていると思われ施設に逃込んだ少年2人が感電死した事件を発端に警察、失業問題や人種問題に反発する暴動がパリをはじめ仏全土で発生。その後近隣諸国へも飛び火。仏政府が非常事態宣言を発令するまでに至る。
平成18年		2006年	
2.16	ペーカー&マッケンジー ワシントンDC/前米国内国歳入庁国際部長 Ms.Carol A.Dunahooによる「米国における税制及び税務執行の動向について」の海外税制懇談会を開催	1.1	東京三菱銀行とUFJ銀行が合併し世界最大規模の三菱東京UFJ銀行が発足
3.8	中国国家税務総局税収協定処副処長 馮 立増 氏による懇談会開催	1.13 1.19	ニコン、フィルムカメラ市場から事実上撤退、デジタル コニカミノルタホールディングスはデジタルカメラとフィルム市場からの徹底を発表
3.31	「第57回研究大会記録」発刊	1.23	日本郵政公社発足
4.5	「税制参考資料集(平成18年度版)」発刊	3.9	日銀が量的緩和政策を5年ぶりに解除
5.19	「OECD恒久的施設への帰属利益の算定に関するディスカッション・ドラフト」発刊	4.14	ライブドア上場廃止(2005年末の時価総額約8300億円が986億円に)
5.25	第58回通常総会開催	5.1	新会社法施行
6.14	「法人税通達等に関する意見・要望」を集約	7.5	北朝鮮テポドンなど7発の弾道ミサイルを日本海に発
6.30	「平成17年度の法人税改正に係る取扱通達について」発刊	7.14	日銀ゼロ金利政策解除(0→0.25%)
7.14	「平成19年度の税制改正意見・要望事項」意見集	7.14	国連安全保障理事会で北朝鮮ミサイル発射に対する決議案裁決
7.14	「OECDモデル租税条約2005年版(所得と財産に対するモデル租税条約)」発刊		
7.14-8.11	「税制についての意見調査」の租研会員意見アンケート調査実施		
7.19	デロイト・トーマツ・クアラルンプール事務所パートナー テレサ・ゴア氏による懇談会開催		
8.31	「税制に関する租研意見」発表	9.26	安倍晋三内閣発足
9.14-15	第58回租税研究報告大会(東京)開催	10.9	北朝鮮核実験の実施を発表
9.27	第58回租税研究報告大会(大阪)開催		
10.4	税理士法人トーマツ マネジャー ジャン・ウエン氏による「アジア各国税制～ベトナム～」と題する懇談会開催		

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
10.24	ライデン大学法学部専任講師 Sigrid J.Hemels氏による「オランダの税制改革の動向について」と題する懇談会開催		
12.19	あずさ監査法人 中国事業部 シニアマネジャー フランク・シュー氏による「アジア各国税制～中国～」と題する懇談会開催		
平成19年		2007年	
1.31	ペーカー&マッケンジー シカゴ パートナー ロバート J. カニングム氏・ワシントン パートナー リチャード L.スローウンスキー氏・ニューヨーク ティレクター Philip Carmichael 氏による「米国の移転価格の最近の動向について」と題する懇	1.1	ブルガリア、ルーマニアがEU加盟(27カ国になる)
		1.9	防衛庁が省に昇格 防衛省発足
		3.9	イオンとダイエーが資本業務提携で合意。両者の連結売上高が6兆円を超え、5兆円のセブンアイホールディングスと国内小売業界を二分する体制に
3.20	「第58回研究大会記録」発刊	4.16	バージニア工科大学銃乱射事件、32人死亡
3.20	「海外法人税制参考資料集－欧州諸国(Ⅰ)－」発刊	4.23	セブン&アイホールディングスが流通系初の電子マネーnanacoを開始(4.27イオンがwaon開始)
4.12	「税制参考資料集(平成19年度版)」発刊	4.24	トヨタ自動車グループの2006年度世界全体の生産・販売台数がいずれも初めて900万台を超え過去最高に更に2007年度の世界販売台数は前年同期比9.2%増でGMの226万台を越える234.8万台になり初めて世界
5.25	第59回通常総会開催	5.10	2006年の中国の経常収支の黒字が2499億ドル(約30兆円)に達し日本(19.8兆円)を上回り世界一となっ
6.13	「法人税基本通達等に関する意見・要望」を集約		
6.18	KPMG Meijburg & Co オランダ税務サービス・ヘッド ケス・ヴァン・デル・ヘルム 氏による「EUの税制及び最近のEUの判例」と題する懇談会開催	7.11	ビール主要5社の発表した2007上半期のビール関連飲料の出荷量が前年より1.9%減り1992年統計開始以来過去最低となった。
7.17-8.10	「税制についての意見調査」の租研会員意見アンケート調査実施	9.3	大丸と松坂屋ホールディングスが経営統合しJ.フロントリテイリング発足
8.1	「平成20年度の税制改正意見・要望事項」意見集	9.12	安部晋三首相辞任表明
8.31	「税制に関する租研意見」発表	9.20	シャープとパイオニアが資本・業務提携で合意したと
9.12-9.13	第59回租税研究報告大会(東京)開催	9.26	福田康夫第91代首相就任
9.19	第59回租税研究報告大会(大阪)開催	12.19	韓国李明博が次期大統領に選出される
10.20	「海外法人税制参考資料集－欧州諸国(Ⅱ)－」発		
平成20年		2008年	
3.8	ペーカー&マッケンジー シカゴ パートナー ロバート J.カニングム氏 ペーカー&マッケンジー ワシントン パートナー リチャード L.スローウンスキー氏による「米国移転価格課税の最近の動向について」と題する懇談会開催	1.1	ニューヨーク・マーカンタイル取引所の原油先物相場ですべて初めて1バーレル100ドルをつけた。この後も7月半ばまで断続的に価格上昇
		1.12	台湾立法委員選挙。中国国民党圧勝、与党民進党大
		1.21	東京証券取引所日経平均が535円安となり、インド等アジア各地の証券市場が軒並み暴落

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
3.10	「第59回研究大会記録」発刊	1.22	世界同時株安に対抗するためFRBがフェデラルファンド金利の緊急利下げを行うも週明けのニューヨーク市場でも暴落
3.15	「平成18年度の法人税改正に係る取扱通達について」発刊	1.30	中国産冷凍餃子や食材から殺虫剤に使われる有害成分メタミドホスが検出される。
4.15	「税制参考資料集(平成20年度版)」発刊	2.25	李明博が第17代大韓民国大統領に就任
5.30	第60回通常総会開催	3.2	ロシア大統領選でメドベージェフ第一副首相が当選
6.4	KPMGシニア事務所パートナー リック・アスキーニ氏 KPMGシニア事務所パートナー アンソニー・シーウ氏他による「オーストラリアの税制について」と題する懇談会開催	3.13	円高が進行し東京為替市場で1995年以来12年ぶりに100円を割る
6.19	「法人税基本通達等に関する意見・要望」を集約	3.14	中国チベット自治区での中国政府抗議運動が暴動に発展。一般市民少なくとも18人が死亡
7.17-8.10	「税財制についての意見調査」の租研会員意見アンケート調査実施	3.22	台湾総統選挙で国民党馬英九が民進党の謝長廷を破り当選 5.20に総統就任
7.18	「平成21年度の税制改正意見・要望事項」意見集	4.1	三越と伊勢丹経営統合。
8.31	「平成21年度税制改正に関する租研意見」発表	5.2	中国四川省でM8.0の地震が発生。新華社電によると四川省、甘肅省、重慶市、雲南省等で約40000人が死亡したと伝えた。
9.10-9.11	第60回租税研究報告大会(東京)開催	7.11	原油価格ニューヨークで147.27ドルの市場最高値。このピークを境に景況の悪化もあり下降局面に入る。
9.17	第60回租税研究報告大会(大阪)開催	8.8-8.24	北京オリンピック開催
12.4	税務会計研究会発足	9.1	福田康夫首相が辞意表明
12.5	ブライスウォーターハウスパーパス デトロイト事務所 税務パートナー ニール・G・ブリストル氏による「米国税制の行方」についての懇談会開催	9.15	米証券大手リーマンブラザーズが経営破綻 負債総額6130億ドル(63兆8千億円)で2002年のワールドコムを上回る過去最大の倒産
12.10	「第60回研究大会記録」発刊	9.16	日本のリーマンブラザーズ証券も倒産(負債総額3兆円で2000年の協栄生命保険(4兆5千億円)に次ぎ戦
12.11	IFA日本支部事務局業務の受託の承認(第440回理事会)	9.24	麻生太郎が第92代首相に就任
		10.1	松下電器産業が社名をパナソニックに変更
		11.4	米大統領選でバラク・オバマが第44代大統領に当選
		11.26	インドムンバイでイスラム過激派組織によると見られる大規模同時多発テロ発生。330人が死傷する惨事となった。
平成21年		2009年	
1.27	地方税研究会発足	1.5	株券の電子化スタート
2.1	租研ホームページ刷新		2008年の国内新車販売台数が前年度比6.5%減の321万台となり1974年以来34年ぶりの低水準
2.10	「租税条約の解説—日本・オーストラリア租税条約」発刊	1.20	首都圏の2008年マンション販売戸数前年比28.3%減の4万3733戸で1993年以来の低水準
2.12	ペーカー&マッケンジー シカゴ パートナー ロバート J. カンガム氏 ペーカー&マッケンジー ワシントン パートナー リチャード L. スローウンスキー氏 ペーカー&マッケンジー トロント ディレクター クリストファー・レイボルト氏による「米国移転価格課税の最近の動向について」の懇談会	1.22	2008年の貿易黒字前年比80%減の2兆1575億円で1982年以来の低水準
		2.10	1月の中国の新車販売台数は73万5千台で米国の65万7千台を抜き単月販売台数で初めて世界の首位に立った。

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
2.27	国家税務総局国際税務司反避税処副処長 王曉悦氏による「中国移転価格税制の最新動向」についての懇談会開催	2.10	米ガイトナー財務長官が総額1兆5000億ドル(136兆円)の金融安定化策を発表
		2.10	米上院は総額8380億ドル(76兆円)の景気対策法案を可決
		2.16	2008年10-12月GDP速報値は年率換算マイナス12.7%で第一次石油ショックの影響を受けた1974年1-3月期の年率換算-13.1に次ぐ大きさとなった。
		2.25	1月の輸出額は前年同月比45.7%減と急減し、貿易収支は9526億円の赤字となった。統計を取り始めた1979年以降過去最大。
3.10	「平成18年度の法人税改正に係る取扱通達について」発刊 「租税条約の解説—日米租税条約」発刊 「租税条約の解説—日本・パキスタン租税条約」発刊	3.25	2月の輸出額は前年同月比49.4%減の3兆5255億円 輸入額は43%減の3兆4431億円で共に比較可能な統計のある1980年以降で最大の減少率となった、
3.26	テロイト・トウシュ・トーマツ フランスメンバーファーム”Taj”CEO マネージングパートナー フランス テロイト 税務&法務リーダー ジャンマルコ・モンセラート氏による「欧州税制に押し寄せる津波」と題する懇談会開催		
3.30	委員会の再編成を決定(委員会7、研究会等9、懇談会4、運営委員会)また創立60周年記念事業計画を承認(第441回理事会)	4.22	2008年貿易収支が第二次石油危機直後の1980年度以来28年ぶりの赤字。輸出額も71兆円で、前年度比16.4%減少過去最大の減少幅を記録。
		4.30	米国クライスラーの連邦破産法11条の適用申請を発日本国内の新車販売台数は前年同月比
		5.20	2009.1~3月期の国内総生産(GDP)速報によると実質GDPが前期比4.0%減、年率換算15.2%と減と戦後最悪の落ち込みとなった。 2008年度も前年度比3.5%と2001年度以来年ぶりのマイナスで戦後最大の減少幅を記録した。
5.25	KPMGシニア事務所パートナー リック・アスキーニ氏・アンソニー・シーヴ氏他2名による「日豪における国際課税制度の改正とそのインパクトについて」と題する懇談会開催		日本経団連が発表した大手企業の夏のボーナス調査によると、平均妥結額は、前期同期比19.39%減の75万7009円減少率は1959年の調査開始以来、過去最大となった。
5.26	第61回通常総会開催		
5.28	OECD租税条約部門アドバイザー ラファエル・ロツ氏による懇談会を開催		
6.10	「税制参考資料集(平成21年度版)」発刊 「OECDモデル租税条約2008年版(所得と財産に対するモデル租税租税条約)」発刊	6.1	新日本石油バイオガソリン販売開始 米国ゼネラルモーターズが連邦破産法11条の適用を申請、経営破綻した。 負債総額1728億ドル(約16兆4千億円)で米国製造業史上最大の破綻。
6.11	IMF財務局税制担当課長 Victoria Perry氏による懇談会をIFA日本支部共催にて開催		
6.19	「法人税基本通達に関する意見・要望」を集約		
7.10	「事業再編に係る移転価格上の側面—民間コメント募集のためのディスカッション・ドラフト」発刊	7.1	省エネ家電購入によるエコポイント制度開始
		7.11	2009上半期の東京証券取引所上場廃止企業数38となり1955以降最多。
		7.21	衆議院解散
		7.28	2008.10.1現在の全国住宅空き家割合13.1%で過去最高に(総務省住宅土地統計調査)
8.10	「租税条約の解説—日本・カザフスタン租税条約／日本・ブルネイ租税協定」発刊	8.3	裁判員制度による初の裁判が始まる。

年月日	租研の主な動き	年月日	政治・経済・社会の主な動き
9.2	デロイト・アンド・トウシュ LLP シンガポール移転 価格サービスリーダー/ タックスパートナー Jee Chang See 氏による「東南アジアにおける移転価 格税制アップデートとグローバル企業による東南 アジアでのAPAの利用状況の解説」懇談会を開催	8.19	新型インフルエンザによる初の死者が確認されたこと をうけて、政府は本格的な国内の流行拡大を宣言
		8.28	7月の完全失業率5.7%過去最高(これまでは2003.4の 5.5%) (総務省)
		8.29	国の借金が6月時点で過去最高の860兆2557億円と なったと財務省が発表
		8.30	衆議院選挙で民主党結党以来の大勝。自民党、公明 党歴史的な大敗、与野党逆転。
		9.1	消費者庁新設
		9.9	民主党、社会民主党、国民新党が連立合意
9.10-9.12	創立60周年記念租税研究大会開催 (創立60周年記念式典をあわせ開催)	9.14	「事務次官会議」廃止により、この日が最後の会議と なった。
9.10	「租税条約の解説—日本・イギリス租税条約」発刊	9.16	鳩山由紀夫が第93代内閣総理大臣として首班指名さ れ、鳩山内閣組閣される。
9.15	租税研究大会(大阪大会)開催	10.2	2016夏季オリンピック開催都市にリオデジャネイロ選 出—東京落選
10.22	租研意見を今井会長から藤井税制調査会会長に 説明	11.13	米国大統領バラク・オバマ氏初来日
11.30	「税財政の今後の課題と展望」 —日本租税研究協会 創立60周年記念租税研究大会報告— 発刊		